

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「下栗の里」飯田市（長野県）

■市政ルポ 宮古市（岩手県）……………6

復旧・復興から持続可能なまちの実現へ

宮古市長 ● 山本正徳

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

越中・飛驒と信州を結ぶ

ぶり街道と飛驒人の関わりについて

飛驒市長 ● 都竹淳也

■マイ・プライベート・タイム……………14

一人ひとりが幸せを感じられるまちへ

村上市長 ● 高橋邦芳

■わが市を語る……………16

◆自然災害との共生と豊穡の大地の物語

栗原市長 ● 佐藤 智

◆「住みつづけたいまち 子育てしたいいまち さかど」  
の実現に向けて

坂戸市長 ● 石川 清

◆なかなかのまちなか 藤井寺

藤井寺市長 ● 岡田一樹

◆豊かな自然と最新技術が共生する

佐賀市長 ● 坂井英隆

「リッチ・ローカル」なまちづくり

■これぞ！食のイチオシ 柳井市（山口県）……………24

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………25

由利本荘市（秋田県）



## 市政ルポ

宮古市（岩手県）

未来を切り開くまちづくり  
「宮古創生」

宮古市長 ● 山本正徳

特集

# デジタル技術を活用した 行政と市民との協働

「寄稿1」前橋モデル…市民目線を重視したデジタル化の推進……………28

慶應義塾大学総合政策学部教授 ● 國領二郎

「寄稿2」鶴岡市のデジタル化戦略推進について……………31

鶴岡市長 ● 皆川 治

「寄稿3」横須賀市のDX挑戦記―「誰も一人にさせない」行政を目指し、  
DXを活用した大胆な構造改革を図る―……………34

横須賀市長 ● 上地克明

「寄稿4」市民対話のDXによる「対話」と「共創」のまちづくり……………37

吉岐市長 ● 白川博一

動き

■世界の動き／日米韓は「3国同盟」に進めるか 拓殖大学特任教授 ● 名越健郎……………40

■経済の動き／日本の水産業が直面する経済安保問題  
日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一……………42

■自治の動き／次のステップも視界に入る「関係人口」の取り組み  
毎日新聞論説委員 ● 人羅 格……………44

■都市のリスクマネジメント……………46

「林野火災」と自治体の課題 神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

さいたま市民医療センターの小児医療 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート……………50

大都市が優れているわけではないドイツ ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門⑩ 中屋徳兵衛 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

復旧・復興から持続可能なまちの実現へ  
未来を切り開くまちづくり「宮古創生」復旧・復興を基盤に探る  
《宮古創生》への道筋

急峻な岩肌の段丘面が連続する北部海岸線と、岬と入り江が出入りすることにより、美しい海岸線を構成する南部のリアス海岸に区分される三陸海岸。北から青森県・岩手県・宮城県の三県にまたがり、総延長600kmにも及ぶ三陸海岸は、まさに「絶景の宝庫」だ。そして、三陸海岸のほぼ中央に位置する宮古市には、浄土ヶ浜やローソク岩、三王岩、本州最東端の鮎ヶ崎（東経142度04分21秒、北緯39度32分48秒）など、数多くの名所がある。

三陸海岸は、景観的に美しいだけではない。親潮（寒流）と黒潮（暖流）がぶつかり合う三陸海岸の沖合（太平洋）は、豊富な魚種で知られる世界三大漁場の一つ《三陸沖・三陸漁場》が広がる。三陸の海は、「恵みの海・

宝の海」でもあるのだ。

宮古市は、リアス海岸の特徴の一つである天然の良港に恵まれている。市域には第一種漁港（宮古市管理）が13カ所、第二種漁港（岩手県管理）が2カ所。その複雑に入り組んだ地形が、外海からの波風を遮り、船溜まりに適した環境を形成している。岩手県の主要魚種であるサケをはじめ、イカ、タラ、サンマ、ウニ、アワビ、カキなど多彩な魚介と共に、コンブやワカメなど良質な海藻類が豊富に水揚げされる。

天然資源は限りあるものとし、早くから「つくり育てる漁業」にも取り組んできた。「サーモンランド」の愛称を持つ宮古市では、明治以来、サケの孵化・放流を行う「栽培漁業」が盛んで、カキやホタテ、海藻類の「養殖漁業」も質・量共に定評がある。令和2（2020）年度からは、トラウトサーモンの海面養殖を開始し、「宮古トラウトサーモン」として市場から高い評価を得ている。

やまもとまさのり  
山本正徳  
宮古市長

海のまちのイメージが強い宮古市だが、市域中央部

から西側にかけての全域は、名峰・早池峰山や薬師岳などが連なる北上高地（山地）と中山間地が占めており、森林面積は市域の90%強に及んでいる。早池峰山とその周辺は「早池峰国定公園」に指定。また、三陸海岸のエリア一帯は「三陸復興国立公園（旧陸中海岸国立公園を中心に、青森県八戸市から宮城県石巻市まで）」に指定さ



三陸復興国立公園を代表する国指定名勝「浄土ヶ浜」。その景色は極楽浄土と謳われ、訪れる人を魅了してやまない



北上高地(山地)の主峰・早池峰山は標高1917m。高山植物の宝庫で花の百名山としても知られる

れている。

北上高地から湧出する栄養分をたつぷり含んだ淡水は、閉伊川をはじめ、数多くの河川を通じて三陸海岸に注ぎ込む。「山間部の美しい森・清らかな川・豊かな海」のサイクル(循環)に包まれた豊かな自然環境は、非常にダイナミックかつ繊細だ。三陸地方の沿岸部や早池峰山など北上高地の要所が、「三陸ジオパーク」に指定されているのも、当然と言える(前出の浄土ヶ浜など、宮古市沿岸の名所は皆、貴重なジオサイトだ)。

宮古市は古来、風光明媚で特徴的な自然環境から無尽蔵の恩恵を受けてきた反面、環境的特徴が要因となる幾多

の自然災害にも見舞われてきた。例えば、狭く入り組んだリアス海岸の地形的特徴は、風や波からは船溜まりや集落を守ってくれる。一方で、沖合で津波が発生すれば、浅く狭い沿岸部は津波が急激に速度を増し、沿岸地域の奥深くに到達(遡上)するという現象を引き起こしやすい。三陸海岸に刻まれた数多くの津波の歴史が、そうした独特な自然環境の恩恵と相反する事実を物語っている。

平成23(2011)年3月11日に発生し、未曾有の津波被害を三陸地方に及ぼした『東日本大震災』の記憶は、今も鮮明だ。

宮古市は、平成17(2005)年6月6日、旧宮古市(昭和16/1941年に市制施行)、旧下閉伊郡田老町および旧新里村との1市

1町1村による合併を行い、新しい宮古市としての歩みを開始。平成22(2010)年1月1日には、約563km<sup>2</sup>の広大な面積を有する旧下閉伊郡川井村を編入したことで、宮古市は全国有数の市域を擁するまちとなった(※総面積1259km<sup>2</sup>強は全国1741市区町村中11位。全国815市区中では8位、東北地方では2位、岩手県では1位)。「私は、平成21(2009)年7月に宮古市長に就任し、

現在、4期14年目に入ります(※取材は本年6月23日)。

市長に就任した時期は、旧川井村の編入合併を見据え、新しいまちづくりを住民と行政とのパートナーシップ『参画と協働』により進めている時期でした。私の選挙公約でもある農林水産業といった第一次産業の振興、東北有数の金型コネクタ産業や港湾、観光振興と  
いった『産業立市(振興)』、人づくり、生きる力を育む『教育立市(振興)』を最重点施策に据え、市民が『安定した仕事を



津波遺構「たろう観光ホテル」。津波の恐ろしさを伝える遺構は、防災意識の向上を目的とした「学ぶ防災」事業でも利用され、これまで21万人以上が訪れている





田老地区に築かれた防潮堤の高さは第一線堤が14.7m、第二線堤は10.0mに達する

持つて、子どもを幸せに育てられる「環境づくりに向け、取り組みを始めた矢先のことでした。東日本大震災が発生したのは」  
そう語るのは山本正徳宮古市長だ。

## 被災者の心のケアと共に 着々と進める未来への一歩

山本市長は大学（岩手医科大学歯学部）を



港から集落に通じる道筋は二重の嚴重な防潮堤で常に守られている

卒業後、勤務医を経て歯科医院を開業。宮古歯科医師会副会長、宮古市・田老町・新里村合併協議会委員、宮古市教育委員会・教育委員長などを歴任後、平成21年7月、宮古市長に就任、4期目の現在に至っている。

民間の立場から市町村合併の一翼を担い、広大な市域を有する新市のまちづくりを担うべく市長に就任した山本市長は、それから2年目に東日本大震災に直面。その後のまちづくりは、『宮古市東日本大震災復興基本計画』に基づき、震災からの復旧・復興にまい進した。

東日本大震災における宮古市の被災状況

を振り返ると、その被害の甚大さに改めて驚かされる。高さ8.5m以上を記録した津波は、重茂姉吉地区おもえあねよしでは最大遡上高40.5mを記録した。被害は、死者517人（岩手県全域では4674人）、災害関連死者55人（同469人）、被災世帯4948世帯（同2万7583世帯）、家屋倒壊数9088棟（同5万4496棟）に上り、被害推計総額は2457億円に達した（※平成23年度の宮古市一般会計当初予算額は303億円）。

「あの日から本年3月で12年を迎えました。この間、復興計画に基づき、『市民の住まいと暮らしの再建』『産業・経済の復興』『安全な地域づくり』を3本柱とする復興事業にまい進しました。これらの事業は、計画期間最終年度となる令和元（2019）年度までに403事業、総事業費は2100億円となりました。事業は着実に進め、進捗率しんちよく、被災者の住宅再建率は共に100%となっています。

毎年、3月11日には、市が主催し、東日本大震災で亡くなられた方々を慰霊・追悼する式典を執り行っています。また、田老地区では、住民主体により防潮堤の上から海に向かい黙とうを捧げるなどの取り組みもみられます。この他にも、三陸鉄道での催し、商店街での催しなど、節目で多くの取り組みが実施されています。

これらの取り組みは、宮古市民だけでなく、内外から多くの支援者がいることで成

# 宮古市

(岩手県)

## 市政ルポ



高校生たちが議員となり宮古市の持続可能な未来像が話し合われた「みやこ未来議会」(令和4年11月)

り立っていて、継続して支援してください。皆さまへの感謝の言葉は尽きません。

確かにハード面における整備は完了しましたが、被災者がいる限り、復興が完遂したとは言えません。犠牲になった方々と同じ時代に生きてきた私たちは、生涯、心の中に空虚感やさまざまな葛藤を抱えながら、暮らしていくことになると思います。被災者の心のケアに継続して取り組む理由はそこにあります。

一方で、まちの新たな道筋を次世代のために構築していくことが、このような時期に首長となった私の重要な責務であります」(山本市長)

若者たちによる新たな取り組みも始まっている。

その一つが、市内の高校生が議員となり、宮古市の未来を語り合い、まちづくりへの提言を行う「みやこ未来議会(陸中宮古青年会議所主催、宮古市・宮古市議会共催、令和2年度開始)」である。昨年11月に開催された第3回みやこ未来議会では、定住促進

問題やSNSによる地域の情報発信の強化の必要性など、建設的な内容が多かったという。

未来議会は一例に過ぎないが、若者による宮古市への強い思いに「刺激」を受け、「未来を見据える若者たちに頼もしさを感じた瞬間だった」と山本市長は語っている。

まちづくりに市民が参画し、行政との協働でまちを動かしていくのは、宮古市のまちづくり「宮古創生」の特徴の一つである。

「宮古創生」へ向けた具体的な動きは、例えば観光交流面の施策・事業に、顕著に表れ始めている。

昨年7月、遊覧船「宮古うみねこ丸」が就航した。総トン数

19トン、乗客定員80人のアルミニウム合金製の双胴船だ。その建造費用はクラウドファンディングや企業版ふるさと納税、ふるさと寄附金など全国から寄せられた篤志も原資となった。

「宮古うみねこ丸」は、絶景の海岸線を海上



取材日に寄港したドイツのクルーズ船「ハンセアティック・ネイチャー」



山本市長を中心にクルーズ船キャプテンらとの記念撮影(ハンセアティック・ネイチャー寄港歓迎事業にて)

から見られるほか、花火大会での洋上観覧や、船上ウエディングをはじめ各種イベントに幅広く利用されている。

従来、浄土ヶ浜観光のシンボルとしての遊覧船はあったが、船体の老朽化などのため、令和3(2021)年に廃止されていた。しかし、市民や観光客、市内の観光関係者などからその復活を望む声が高まり、全国の人々や地域企業などからの支援により、「宮古うみねこ丸」として復活したのだった。

「宮古うみねこ丸」の発着所となる出崎ふ頭は、昨年、船着き場や公園が整備され、「道の駅」と《みなとオアシス》のW認定を受けて



宮古市の海の魅力を巡るアクティビティとして人気の遊覧船「宮古うみねこ丸」。洋上から宮古湾や三陸ジオパーク・ジオサイトを楽しめる

いる「シートピア  
なあと」など既存  
施設が集約され  
た交流拠点とし  
て、新たなにぎわ  
いを創出してい  
る。

また、宮古港藤  
原ふ頭には、本  
年、過去最多とな  
る8隻の大型ク  
ルーズ船の寄港  
が決定している。  
本欄取材日の6  
月23日には、折よ  
く、本年4隻目の  
クルーズ船「ハン  
セアティック・ネ

イチャー」（ドイツの船会社が運航、乗客定  
員230人、総トン数1万5651トン）の  
寄港歓迎事業が実施されていた。

「本年は4月に寄港した大型外国客船  
《ダイヤモンド・プリンセス》（総トン数  
11万5875トン）を皮切りに、岩手県への  
寄港では過去最大となる《MSCベリッシ  
マ》（17万1598トン）、10月末の《にっぽ  
ん丸》（2万2472トン）まで計8隻のク  
ルーズ船が寄港します。それによる港周辺  
や沿岸部地域のにぎわいが、インバウンド  
効果も含め、コロナ禍以前の水準に少しで



NHKの朝ドラ「あまちゃん」でも知られる三陸鉄道。南・北のリアス線に、JR東日本から経営  
移管された山田線（釜石・宮古間）がつながり、2019年3月に「リアス線」として再スタートした

も近付くことが期待されます。

また宮古港は、三陸沿岸道路や宮古盛岡  
横断道路と直結し、東北地方全域と密接に  
つながっています。乗船客の皆さまにはオ  
プショナルツアーなどを利用し、宮古地域  
だけでなく、広く岩手の魅力を満喫してい  
ただければと考えております」（山本市長）

これらの動きは皆、山本市長や市民が震災  
前に想い描いていた、三陸・宮古の海の魅力  
を立体的に楽しむ「体験型観光」の構築、宮古  
市を拠点にその周辺エリアを結ぶ広域連携に  
向けた、改めての第一歩ともいえるだろう。



三陸鉄道「新田老駅」（道の駅たろう、田老港の最寄り駅）が併設する田老総  
合事務所庁舎。庁舎には地元信用金庫、商工会議所支所なども入居する

## 脱炭素社会への取り組みと 持続可能なまちづくりの未来図

山本市長の談話にある「三陸沿岸道路」と  
「宮古盛岡横断道路」がもたらすインパクト  
は、宮古市だけでなく、三陸地域全域が「復  
興から創生へ」と向かう今後の道筋に、非常  
に大きな成果をもたらすことが期待されて  
いる。

宮城県仙台市から青森県八戸市に至る全  
長約359kmの「三陸沿岸道路」は、令和3  
年12月、国の復興道路として全線開通した。  
また、復興支援道路として整備された県都・  
盛岡市と宮古市を結ぶ「宮古盛岡横断道路」  
は令和3年3月に開通。全長約80kmの道路

# 宮古市

(岩手県)

## 市 政 ル ポ



市民交流センター、市役所本庁舎、保健センターの3施設からなる複合施設イーストピアみやこ（平成30年竣工）。防災拠点としての役割も持つ建物はフリースペースも豊富で、多くの利用者でにぎわう

は、懸案だった交通の難所の解消と冬の安全性が向上し、所要時間が大幅に短縮された。

東日本大震災の津波の浸水区域を回避する形で整備された災害に強い道路「三陸沿岸道路」、そして県都と一体化しながらの観光交流事業の振興や文化・経済振興を図る効果を持つだけでなく、沿岸部から内陸部へのス

ムーズな移動を可能にする「宮古盛岡横断道路」。この縦と横の「命の道路」が、震災からの復旧・復興から続く地域創生を目指す宮古市にもたらす将来的な波及効果の大きさは、測りしれないほどのものがある。

令和2年9月に策定した「再生可能エネルギービジョン」に基づく、新たなエネルギー政策推進の今後も注目される。

ビジョンを具体化する「再生可能エネルギー推進計画」を令和4（2022）年3月に策定、本年4月1日には「再生可能エネルギー推進条例」が施行され、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進している。

また、令和2年10月9日には「宮古市気候

非常事態宣言」が、さらに同年11月11日には「宮古市2050年ゼロカーボンシティ」が表明され、地域脱炭素に向けた取り組みも進めている。

令和4年11月には、宮古市が掲げる「再生可能エネルギーの地産地消を通じた地域内経済循環の創出による持続可能なまちづくり」を基盤とした計画提案書が認められ、環境省が所管する「脱炭素先行地域」の先行モデル都市として選定された。

「これを契機に、洋上風力発電の可能性や、地域の90%以上を占める森林を活用した木質バイオマスの活用なども含め、再生可能エネルギーを中心とする取り組みを推進してまいります。同時に、高齢化の進む状況下に不可欠な公共交通網の構築にも力を注ぎたいと考えております。

災害対応に目を向けると、東日本大震災の後も《平成28年台風第10号》や《令和元年台風第19号》など、大きな豪雨災害が発生しています。また、日本海溝・千島海溝で想定される地震と津波への対策も求められています。そうした全ての自然災害に対し、これまでの経験を生かした多重防災のまちづくりを進めていかなければなりません」（山本市長）

その全貌を網羅するには紙数が足りないが、これまで述べてきたように、東日本大震災からの長く厳しい復旧・復興の時期は、同時に宮古市の地域創生、すなわち「宮古創

生」に向けての大きい準備期間ともなった。観光振興やエネルギー政策の推進、多重防災のまちづくり、復旧・復興のプロセスでさらに培われた、次世代の台頭も含む市民協働への機運の強化などにみられる躍動感は、次々と萌えはじめている「宮古創生」への芽吹きといえる。

東日本大震災から12年の時を経た宮古市による「持続可能なまちづくり」は、まさにこれから、本格化の時を迎えようとしている。

（取材・文〓遠藤隆／取材日〓令和5年6月23日）



防潮堤の上で黙とうを行う様子。毎年3月11日には、地震発生時刻14時46分に合わせて多くの方が海に向かい黙とうを捧げる（田老地区）



# 日本百街道紀行

街道とまちづくり

第61回

ぶり街道

## 越中・飛驒と信州を結ぶ ぶり街道と飛驒人の関わりについて

飛驒市長(岐阜県)

都竹淳也



### 飛驒市の概要

平成16年2月1日に、古川町、河合村、宮川村、神岡町の2町2村が合併し、飛驒市が誕生した。本市の周囲は3000mを超える

飛驒山脈などの山々に囲まれ、総面積792・53km<sup>2</sup>の約93%を森林が占めている。年間を通して、平均気温11℃で四季の移り変わりを肌で感じる事ができ、とても自然に恵まれた地域である。このように飛驒は海がなく、山国であるため、古来生活に欠かさない塩や魚などは他国、特に北国の越中(富山県)に依存していた。

### 飛驒人とぶり街道

現代のように鉄道や道路が発達する以前、飛驒の人々は険しい峠がある街道を往来していた。江戸時代の飛驒国の主要な街道には、大きく分けて、越中の東・西・白川の街道、信州への木曾・野麦の街道、美濃への益田・南北・郡上の街道などがあった。これらの街

道の開発は、天正年間(1573-1592)に飛驒を平定した金森長近の城下町の経営、産業の開発、運輸・交通政策とともに始まったとも言われている。

越中街道(富山・高山間)と、野麦街道(高山・信州間)は富山の塩ぶりを運ぶために利用されたこともあり、「ぶり街道」と呼ばれている。飛驒地方ではぶりを正月の縁起物とする習慣があり、また、お歳暮やお祝い品など貴重品として扱われていた。富山湾で水揚げされるぶりは、脂がのって味がよ

く、中でも寒ぶりは最高と重宝されている。越中ぶりは、富山湾で水揚げされてから飛驒に入るまでの間に時間がかかったので、「塩ぶり」にして飛驒に運ばれた。そして、いったん高山の間屋に入り、そこを拠点に飛驒各地や、信州、美濃へ運ばれた。これが「ぶり街道」と言われた由来で、飛驒から各地へ運ばれるぶりは「飛驒



城下町のたたずまいを残す飛驒古川の瀬戸川と白壁土蔵



安峰山展望台から見た飛驒古川の景色



国道41号線沿いで人の往来でにぎわう飛驒産直市「そやな」

ぶり」と呼ばれた。

また、越中街道は、ぶりに限らず、古くから地域文化や人・物の交流に重要な役割を果たしてきた。特に塩は貧富に関わらず生活をする上で必要不可欠なものであったことから、「塩の道」というぶり街道にも勝る重要な役割があった。越中街道は米・塩・魚などさまざまな物資が運ばれ、飛驒の人々にとっては生命線であるとともに、越中の人々にとっては経済の動脈であり、どちらにとっても極めて重要な道であった。ま

た、多様な文化の交流が生まれた道でもある。

## 現在のぶり街道や 各市の交流

現在のぶり街道は、北から富山県富山市、岐阜県飛驒市、高山市、長野県松本市の4市の自治体や商工・観光団体などによる「ぶり街道推進協議会」が組織されている。

この協議会は、江戸時代から山湾のぶりが飛驒を経て信州に運ばれた経緯を踏まえ、街道沿いの地域が連携し、広域観光や地域間交流、地域の活性化を図るために、平成9年12月に飛驒と信州を結ぶ安房トンネルが開通されたことを機に発足した。協議会では広域観光推進のため、パンフレットの作成や、イベントなどで観光PRを行い全国に向けて発信している。

また、現在の国道41号線はかつての街道とほぼ同じルートとなっており、日本でこれまでノーベル賞を受賞した12人のうち、白川英樹さん(化学賞)、利根川進さん(生物学・医学賞)、小柴昌俊さん(物理学賞)、田中耕一さん(化学賞)、梶田隆章さん(物理学賞)の5人に

ゆかりがある。このことから、古くからのぶり街道と、ノーベル賞受賞者が多く生まれた街道を掛け合わせて、「飛越交流ぶり・ノーベル出世街道」と名付けられ、日本風景街道としても登録されている。新型コロナウイルス感染症の収束後も、世界で観光客の動きが活

発となる中、街道をテーマとした各地域を結ぶ協議会の活動により、各地域間の周遊を促すことが重要である。富山、飛驒、信州を結ぶ「ぶり街道」は、時を超えて今も地域をつなぎ、人々が行き交う大切な道として利用されているのである。

## ぶり街道

### 越中、飛驒、信濃を結んだ 越中街道、江戸街道

日本海に面する越中と山国・飛驒、信濃を結んだぶり街道は、越中街道と江戸街道を経路とした。越中街道は、越中側からは飛驒街道と呼ばれ、富山から飛驒古川を経て高山に向かう街道で、東街

道中街道 西街道の3道があった。天正14(1586)年の金森長近の飛驒入国とともに、越中の米・塩・魚などの産物を移入するために整備されたといわれる。越中街道を経て、飛驒高山を發し信州松本に向かう街道は、かつての政治の中心地と結ばれていたことから鎌倉街道や江戸街道と呼ばれ、江戸から幕府直轄地の高山に赴任する郡代・代官が利用する要路であった。



企画協力：全国街道交流会議「街道交流首長会」

# 一人ひとりが 幸せを感じられるまちへ

むらかみ  
村上市長(新潟県)

たかはし くによし  
高橋邦芳



国指定の名勝および天然記念物「笹川流れ」

新潟県の最北端に位置する村上市は、面積が1174km<sup>2</sup>あり、北東部の朝日連峰から南西部へ平野部を分けるように、大川、三面川、荒川という大きな川が日本海に注いでいます。新潟県の総面積のおよそ9.3%を占める広大な面積を持つ本市は、地域の85%の森林面積を有し、50kmに及ぶ海岸線は青く澄み渡り、日本海に沈む夕陽は見る者に感動を与える美麗を誇っています。

特に、国指定名勝・天然記念物である「笹川流れ」(11kmの海岸線)は、幕末の詩人(志士)頼三樹三郎が「松島はこの美麗ありて此の奇抜なし 男鹿はこの奇抜ありて此の美麗なし」と詠みたたえ、今も訪れる多くの

皆さまに感銘を与えています。

海、山、川といった豊かな自然に囲まれ、古くから多くの恵みをもたらしてきた豊穡な地勢は、地域の経済、歴史、文化の中心として現在の村上市の基盤を形成してきました。また、平成28年に北陸で初となる歴史的風致維持向上計画認定市(歴史的風致の制度名称記載)となった本市は、城下町の遺構を後世に伝承する取り組みを進め、村上城跡、旧武家町、旧町人町、寺町といった城下町の要素を、市民の皆さまと共に大切に守り伝える施策を進め、現在では多くの来訪者をお迎えし、まち歩きを楽しんでいただける地方都市として評価をいただいています。

## 鮭の文化が織りなす郷土愛

地元の高校を卒業後、一時期村上市を離れていましたが、平成の初めごろに地元に戻り、広域行政機構職員としてふるさと市町村圏の総合的・重点的な振興整備を図るための公共事業や、広域の観点から地域振興事業を進めるソフト事業に取り組んできました。

その後、平成20年の市町村合併により新しく「村上市」が誕生したことから、市職員として勤務し、現在、市長となり3期目に入りました。

2期目を迎えた直後の令和元年6月には、山形県沖を震源とする地震により震度



冬の風物詩「越後村上鮭塩引き街道」

6強の激震に見舞われ、多くの住家や公共施設が被災しました。令和2年3月からは新型コロナウイルス感染症との戦いに明け暮れ、令和4年8月の新潟県北部地域を襲った豪雨災害では、住家はもちろん、事業所や道路、河川、農地や林地、農林水産業関連施設などに甚大な被害をもたらす結果となりました。現在災害から1年を経過し、災害復旧の進捗率もおおむね70%を超え順調に推移していますが、今もお避難を継続している行政区があることから、一刻も早く日常を取り戻していただくため災害復旧事業を加速させています。

こうして、2期目は災害や感染症に真正面から向き合った4年間でありました。



各町内の屋台巡行が行われる村上大祭



「村上甚句」を披露する筆者

から現在の場所へ遷座されたことを記念して行われているといわれています。平成30年には「村上祭の屋台行事」として、国の重要無形民俗文化財に指定されました。今年4年ぶりに通常開催となったことや、御遷座から390年となる記念すべき年でしたので、参加する私たちも童心に帰ったようワクワクした気持ちでお祭りを楽しみました。



お城山の頂上から市内を一望

そうした中、令和4年には村上上市が将来も持続するまちであり続けるための「第3次総合計画」を策定し、本市の将来像とした「あふれる笑顔のまち村上」の実現に向けて計画期間の2年目を迎えています。

ここ村上上市は、古くから鮭文化が盛んで、市内中心部を流れる三面川を遡上する鮭を「イヨボヤ」と呼んできました。このイヨとボヤという言葉は共に「魚」を意味する言葉なんです。私たちの先祖は、この三面川の鮭を「魚の中の魚」とし、川の恵みに感謝し、

余すところなく全ていただくという食文化を育んできました。平安時代には王朝貴族に献上されていたほか、江戸時代になると鮭は村上藩の貴重な財源と

され、武士の青砥武平治が自然ふ化増殖システムである「種川の制」を考案し、増殖に努めました。明治11年には、日本初となる人工ふ化に成功し、遡上数の大幅な増加が見られました。こうした長い歴史の中から、村上では独特の鮭文化を築き上げ、今では1年を通しておいしく食べられる鮭料理を生み出してきました。その味は、それぞれの家庭で、親から子へ、子から孫へと守り継がれているんです。

### 村上大祭

「ハァ」村上は、良い茶のどこ 並び 鮭川 山辺里織(さべりおり)」

これは、村上甚句の一つですが、私にとって村上大祭は、元且みたいなものです。

村上大祭は、寛永10年6月7日に当時の村上藩主が西奈彌羽黒神社を上(城)から見下ろすのが恐れ多いとして、臥牛山(がまのうま)の中腹

### 災害からの復興への取り組み

昨年8月3日から降り始めた大雨は、市内各地に大きな被害をもたらしました。その爪痕は深く、今なお復旧作業が続いています。

あの日、私は出張で上京するため新幹線で移動していましたが、徐々に雨の状況がひどくなり、線状降水帯が発生しているとの連絡を受け、急きょ出張を取りやめ引き返してきました。4日午前1時56分に大雨特別警報が発報され、その後、警報に切り替わるまでの間に、時間雨量最大152mm、総雨量589mmを記録する大雨となりました。

市内全域で土砂災害や浸水被害が発生し、自衛隊の災害派遣により市民の生命を守るために懸命の救助活動を進めました。県から災害救助法の適用を受けたことに加え、新潟県、県内各市町村からのご支援はもとより、全国の多くの自治体、多くのボランティアの方が駆け付けてくださいました。また、国から激甚災害として指定を受けたことから、改めて被害の大きさを痛感いたしました。本当に多くの皆さまに助けていただいた、このことに心から感謝申し上げます。

被災した市民の生活再建を一刻も早く確実なものとしなければならぬと考えており、引き続き、復旧・復興に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

# わが

## 自然災害との共生と 豊穡の大地の物語

栗原市は、宮城県の北部に位置し、県内最大の面積を有するまちで、栗駒山を源とする清水が複数の河川と畑を潤し、古来より人々の生活に繁栄をもたらしてきました。

宮城・岩手・秋田の3県にまたがる栗駒山の秋の紅葉は「神の絨毯」とも称され、紅葉シーズンには大勢の登山客でにぎわいます。



「神の絨毯」と称される秋の栗駒山

### 子育てにちょうどいい 田舎暮らし

本市は、平成17年の町村合併による誕生以来、人口や出生者数の減少が大きな課題となっています。

これまでに、他の自治体に先駆け、18歳までの医療費や幼稚園給食費、2人目以降の保育所保育料の無償化、子どもの任意予防接種費用の助成の充実など、手厚い子育て支援に取り組んできました。本年度からは、市立小中学校に



子育て支援で移住をPR

「子育て支援に特効薬なし」といわれますが、本年1月に「産婦人科及び小児科医院開設等助成事業」を活用しやすく見直した結果、早速、7月に小児科のクリニックが新たに開院され、市民のみならずからは

通学する児童生徒の学校給食費の無償化や、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するための「妊産婦健康診査通院支援事業」、特定不妊治療の自己負担額を助成する「幸せを運ぶ こうのとり応援事業」、市立病院の内科医を中心に福祉と教育とが連携し、自閉症や発達障害、不登校や引きこもりの未然防止など子どもたちの包括的支援を行う「地域子ども・子育て支援事業（栗原モデル）」の構築など、新たな取り組みを始めています。

### 栗駒山麓ジオパーク

多くの喜びや安堵の声が寄せられるなど、少しずつ市の取り組みに成果が出ています。これからも、市民が地域で安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりに取り組んでまいります。

平成20年6月14日、自然豊かな栗原市を突如襲った岩手・宮城内陸地震は、本市の象徴である栗駒山に大きな爪痕を残しました。

多くの地すべりにより姿を変えた山々、破壊された森、寸断された道路、何より尊い人命を失い、あらゆる生活の基盤を一瞬にして変貌させた地震でしたが、全国の皆さまから温かいご支援をいただきました。復興を成し遂げることができました。

本市は、この震災で生じた荒砥沢地すべりなど、栗駒山麓崩落地の地形・景観を貴重な資源と位置付け後世に継承し、防災教育や学術研究、観光などさまざまな形で



日本最大級の地すべり「荒砥沢地すべり」

りました。  
ジオガイドを  
中心に、地域の  
成り立ちや過去  
の自然災害など  
を学ぶジオパー  
ク学習、大地に  
触れて感じるジ  
オツアーとそれ  
を楽しむための  
認定商品など、  
さまざまな取り  
組みを実践した



ジオガイドによる地すべりのメカニズム解説

活動に取り組み中  
で、地域のあらゆる  
のが地震や洪水、火山  
などの自然災害と深い  
関連があり、長い年月  
をかけて共存してきた  
結果、今の豊穡の大地  
が築きあげられたこと  
を改めて知ることとな  
りました。

活用して地域活性化につなげよう  
と、ジオパーク活動に取り組ん  
できました。

活動は、震災の出来事を記憶や  
記録にしつかりと残すこと、そし  
て、それを伝えていく中心的役割  
を担うジオガイドを育成すること  
から始まりました。

結果、平成27年に栗駒山麓ジオ  
パークが日本ジオパークに認定さ  
れました。

認定を機にジオガイドも増え、  
市内外の学校によるジオパーク学  
習の機会が広がりました。

平成31年4月には、旧校舎を活  
用した「栗駒山麓ジオパークビジ  
ターセンター」がオープンし、ジ  
オパークの旅の出发点として、そ  
してジオパークを五感で体感でき  
る施設として多くの方にご来館い  
ただき、間もなく7万人の入館者  
数を超えようとしています。

## ふりかえる、つたえる、 つなぐ

岩手・宮城内陸地震から15年の  
節目である本年6月、震災復興祈  
念シンポジウムを開催し、震災の  
出来事をふりかえり、つたえ、そ  
して後世につないでいくことの大  
切さを再認識しました。

さらに、これまで入林が規制さ  
れていた、栗駒山麓ジオパークの  
中心的な見どころであり地質サイ  
トでもある荒砥沢地すべりの中心  
部への入林が、条件付きで可能と  
なりました。これにより、震災の爪  
痕を間近に見ることができ、より

リアルに体感し、山地災害の現象  
を自分事として捉えていただける  
ような案内が可能となりました。

本年は、4年に1度の日本ジオ  
パークの再認定の年です。栗駒山  
麓ジオパークの充実と持続可能な  
運営について、これまで多くの  
方々に関わっていただきながら前  
進してきました。この再認定を機  
にジオパークの取り組みをさらに  
進めてまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 805.00 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万2371人
- ◆ 世帯数 2万4887世帯

〔将来都市像〕市民が創る くらしたい  
栗原

〔まちの特徴〕栗駒山をはじめとする  
美しい山々や、その麓に広がる田園地  
帯、迫川や伊豆沼・内沼などの豊かな  
自然に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成17年4月1日、築  
館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一



栗原市長  
佐藤 智

## 「市民が創る くらしたい栗原」

令和4年3月に策定した第2次  
栗原市総合計画後期基本計画で、  
今後の市政運営の基本理念として  
掲げた「市民が創る くらしたい栗  
原」の実現、また、私のモットーであ  
る「明日を担うこともたちに『豊か  
な美しいくらはら』を引き継ぐ」た  
め、これからも、市民のみなさんと  
共に歩んでまいりたいと思います。



〔観光〕国定公園栗駒山、世界谷地、  
伊豆沼・内沼、山王史跡公園、浅布溪谷、  
細倉メインパーク、くりでんミュージアム  
〔イベント〕栗原市民まつり、くりこ  
ま山車まつり、つきだて薬師まつり、  
栗原ハーフマラソン大会

〔特産品〕栗駒耕英産イワナ、栗原産  
仙台牛、そば・はっと、正藍染め、若  
柳地織り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、  
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 「住みつづけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向けて

坂戸市は、埼玉県ほぼ中央に位置し、関越自動車道の坂戸西スマートIC、首都圏中央連絡道の坂戸ICをはじめ、東武東上線および東武越生線に四つの駅を有する、利便性の高いまちです。

その一方で、北端には越辺川が、中央には関東有数の清流である高麗川が流れ、田園風景や里山など、豊かな緑と水に恵まれた自然豊かな環境を

残す、都市環境と自然環境が調和したまちでもあります。

### 全国初！坂戸市ミツバチプロジェクト

本市では、平成25年度から全国初となる、自治体によるミツバチの飼育を始めました。

なぜ自治体が養蜂をやる必要があるのかとの意見もいただきましたが、その理由は、ミツバチが自然を豊かにしてくれる存在だからです。



自然豊かな坂戸市



養蜂の様子

ミツバチは環境の変化にとっても敏感な生き物であり、ミツバチが元気に飛び回るまちは、それだけ豊かで健全な自然環境である証といえます。ミツバチと住める環境を維持することが、私たちを取り巻く自然環境を豊かにする

ことにつながると考えています。ミツバチが暮らしやすい環境は、そこに住む人々にとっても暮らしやすい環境といえるはずです。

「ミツバチと共生できる環境づくり」をメインテーマに、自然を豊かにしてくれるミツバチの輪を広め、自然環境と共生する意識を育み、健全で恵み豊かな自然を未来へ引き継げるよう、環境づくりを進めてまいります。

また、養蜂家の育成と蜜源地として遊休地の活用に取り組み、市内金融機関の協力を得て、市内飲食店や養蜂家とマッチングするなど、坂戸市産ハチミツの利用拡大と地元産業の振興を図っています。

### 県内有数のよさこい祭りに成長

坂戸よさこいは、平成13年に市



坂戸よさこい

制施行25周年を記念して始まった祭りであり、誰もが参加でき、地域のつながりや絆をより強くしようという思いから生まれました。多くの皆さまのご支援により、県内有数のよさこい祭りに成長し、本市が「よさこいのまち」として周知され、地域再生の原動力として、大きな役割を果たしています。近年、2019年の台風被害や新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、4年続けての中止を余儀なくされましたが、本年は

10月8日に開催いたしますので、多くの方に足を運んでいただきたいと思います。

5年ぶりの開催となるため、参加団体数が最盛期より少なめですが、市が一体となって準備を進めています。

坂戸よさこいは市民に愛され、誰もが参加でき楽しめるお祭りです。坂戸市から全国へ元気を届ける祭りとなるよう、これからも取り組んでまいります。

## 日本一おいしい給食を無償で提供

本市では「子は宝」であると考え、子どもたちに向けたさまざまな



給食の風景

な施策を実施しておりますが、「食育」は特に重要であると考えております。

市内の小学校12校、中学校7校の全校で自校調理方式を採用し、地元の安心・安全な食材を活用しながら、毎日出来たてのおいしい給食を子どもたちに食べてもらっています。保育園についても、公立5園、私立8園が自園調理方式で安心・安全な給食を提供しています。

また、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の健やかな成長を支えるため、本年度から埼玉県内の市では初めて、小中学校の給食費無償化を実施しています。

これからも、子どもたちには日本一おいしい給食を食べて、正しい味覚を身に付け、健やかに成長してほしいと願っています。

## 坂戸で育った子どもたちに、坂戸で子育てをしてほしい

坂戸で育った子どもたちが、将来結婚して家庭を持つときに、坂戸に戻ってきて実家の近くで子育てをする、私はそんなまちが理想だと思っています。

若い夫婦は実家を頼りにできま

すし、その両親も近くに子どもや孫が住んでいれば生きがいが増します。子どもを巡る痛ましい事件が後を絶ちませんが、頼れる家族が近くにいれば防ぐことができたと事例も多いのではないのでしょうか。近居を推進する施策として、親世代と市内近居するために子世代が住宅を取得する場合や、住宅の改修や建て替えをして親と同居する場合に、費用の一部を補助する取り組みを行っています。

## プロフィール

- ◆ 面積 41.02 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 9万9491人
- ◆ 世帯数 4万7798世帯

〔将来像〕住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど

〔まちの特徴〕埼玉県のほぼ中央に位置し、鉄道、高速道路の交通網に恵まれ、関東有数の清流である高麗川など自然豊かな環境を残す、都市環境と自然環境が調和したまち



坂戸市長  
石川 清



〔特産品〕はちみつ  
〔観光〕五千頭の龍が昇る聖天宮、明治なるほどファクトリー坂戸、浅羽ピオトーブ  
〔イベント〕坂戸よさこい、坂戸にっさい桜まつり、釈迦降誕祭、坂戸神社八坂祭

また、全国的にもまれな施策として、中学生までの子どもと高齢者にインフルエンザワクチン接種の無償化を行っています。本市は、目指す将来像を「住みつけたいまち 子育てしたいまち さかど」と掲げております。世代を超えた多くの人が本市の魅力を感じ、坂戸に來たい、住みつけたいと思っていただけけることを目指し、これからも精いっぱい取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# わが

## なかなかのまちなか 藤井寺

藤井寺市は、大阪府内で1番、全国でも5番目に面積が小さな市でありながら、大阪都心部の南東に位置し、交通の利便性が高く、コンパクトで環境の良い住宅都市として発展してきました。

また、市内には、古墳や国宝・重要文化財など豊かな歴史資産が



桜と菜の花が咲く津堂城山古墳

広く存在し、新しさと古い文化が融合する「なかなかのまちなか」です。

**人々の暮らしと共にある世界遺産**

本市と羽曳野市にかけて巨大な前方後円墳が集中して造られ

た古市古墳群は、堺市の百舌鳥古墳群と共に、令和元年に世界文化遺産に登録され、大阪府初の世界遺産となりました。本市には、外から眺めるだけでなく、敷地に立ち入ることができる古墳が多くあり、毎日の散歩で木々の四季の移り変わりを楽しむ人や、元気に駆け回る子どもたち、週末にはレジャーシートを敷いてお弁当を広げる人の姿なども見られます。

古市古墳群の中でも初期に造られた大型前方後円墳「津堂城山古墳」では、まちの魅力を再発見するマルシェイベント「ハレマチビヨリ」が毎年開催され、市内外から多くの人が訪れ、大変にぎわいます。

そのほかにも、墳丘に登って市内を見渡せる古墳、高速道路の高架下にある古墳、駅の目の前にあ

る古墳など、魅力的で個性豊かな古墳がたくさんありますので、ぜひ古墳めぐりを堪能してみてください。

**魅力あるまちづくり**

住宅街を歩くと、突如現れる一風変わったデザインの建物。これは、生涯学習機能や公民館機能を有する教育施設「アイセルシユラホール」です。

本市から出土した古墳築造の際に用いられた、古代の木ヅリ「修羅」と船形埴輪をモチーフとした外観から、本市のシンボル施設として、長年にわたって存在感を示しています。

古市古墳群の周遊ルート上にあるこの施設を、現在、物販や喫茶スペース、古墳ミュージアムなどの観光拠点機能を持った施設とし



アイセルシユラホール

て、リニューアルする計画を進めています。2025年大阪・関西万博の開催を見据え、ツアーやイベントの開催を働きかけ、国内外から多くの観光客に訪れてもらえるよう、まちの魅力を発信していきます。

本市では、こうしたまちの魅力やイベントなどの情報発信にSNSを活用しています。特に市LINESを活用しています。特に市LINE公式アカウントでは、各種情報を、全てのトピックが一目で確認できるカード形式で配信しています。情報が見やすく先進的との



境内を電車が走ること有名な澤田八幡神社

元年より、さまざまな年代の市民や団体の皆さんと意見を交換する場「タウンミーティング」を実施し、市民の視点によるさまざまな気付きや発想を活発に話し合い、順次その具体化や

魅力的で持続可能なまちづくりを実現するためには、行政と共に、市民、事業者、専門家、NPO法人などが協力し、共通の目標や価値観を共有し、共同で課題を解決する「共創」が必要であると考

## 共通の目標や価値観を共有し、共同で課題を解決する「共創」

ことで、他自治体様から多くの問い合わせをいただいています。



LINEの配信画面

子どもたちが自分らしく人生を切り拓き、それぞれが思い描く幸せを実現していく力を育てるためには、「親が子どもを育てることを支援する」という「子育て」支援に加え、子ども自身の育つ力

それ以外にも、産官学連携事業として、大阪大学にご協力いただき、生活習慣病リスクのある方への特定保健指導や、糖尿病性腎症のフォローアップに加えて、市民全体の健康意識向上を目指し、各種啓発プログラムを実施する「ヘルスラボrjinder」を実施しています。

## 子どもが主役、笑顔があふれる楽しいまち

予算化を進めてきました。さらに、さまざまな実証実験の先進都市として「藤井寺モデル」を構築し、全国に向け発信・波及させていくことで、持続可能なまち・社会の実現を目指すため、公民連携窓口「企業パートナーシップデスク」を開設しました。これまで、第一生命保険株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社をはじめ、10社との包括連携協定を行っています。



藤井寺市長  
岡田一樹

〔将来都市像〕つどいつながり育つまちふじいでら  
〔まちの特徴〕コンパクトな市域に、多様な歴史資産がたくさんある、交通の発達した利便性の高い住宅都市  
〔特産品〕道明寺糰い、いちじく、クラ



〔面積〕 8・89km<sup>2</sup>  
〔人口〕 6万2832人  
〔世帯数〕 2万9902世帯  
〔観光〕 古市古墳群、葛井寺、道明寺、道明寺天満宮をはじめとする神社仏閣  
〔イベント〕 ふじいでら市民まつり、道明寺歴史まつり、Happy Halloween  
③ 藤井寺 (テラハコ)、ハレマチビヨリ、葛井寺千日参り、道明寺天満宮初天神うそかえ祭

## プロフィール

を見守り応援する、支援の対象を「子どもそのもの」とした「子育て」支援が必要であると私は考えています。市内の小学校では、夢を実現、または実現に向かって進んでいる本市にゆかりのある人を招き、体験談を子どもたちに語ってもらう「ドリームプレゼンター学校派遣事業」や、



墳丘の上での世界遺産学習のフィールドワーク

市職員や観光ボランティアの皆さんによる郷土の歴史資産を知ってもらうための「世界遺産学習」を行っています。そのような取り組みを通じて、子どもたちが、自ら感じ、考えることができるよう支援することができ、子どもが主役、心からの笑顔があふれるまちの実現に取り組んでいます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 豊かな自然と最新技術が共生する「リッチ・ローカル」なまちづくり

佐賀市公式スーパーアプリが1カ月で2万ダウンロード

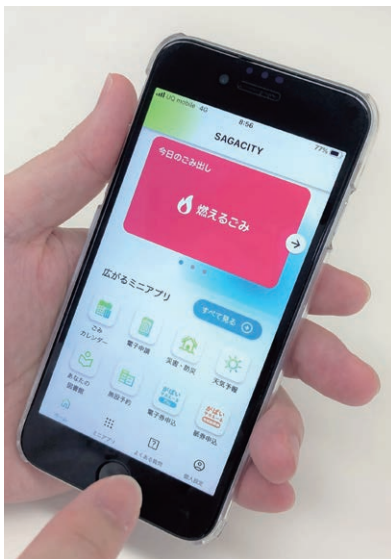
佐賀市公式スーパーアプリが、本格稼働しました。スーパーアプリは、一つのアプリだけで、生活



佐賀国際バルーンフェスタ

に必要なきさまざまな機能が、まとめて手に入るアプリです。これまではスマホで一つのサービスを受けるには、一つずつアプリを入れて、別々に会員登録が必要でした。その不便さを一気に解決するものとして、海外で急速に普及しているのが、スーパーアプリです。今回、佐賀市から「日本初」、地域みんなで創るスーパーアプリが誕生しました。

このスーパーアプリは、6月11日に本格的に運用を開始しましたが、約1カ月で、ダウンロードが2万人を超えました。今後、新しい機能を充実させていき、さらに利用者を伸ばしていきたいと考えています。



佐賀市公式スーパーアプリ

### 「動きます、佐賀市。」

本市は、「動きます、佐賀市。」

また、本市は、デジタル田園都市国家構想交付金の中の、タイプ2といわれる「全国モデルとなる取り組み」に、九州で唯一、採択を受けました。多様なプレーヤーが参加できて、そこに「経済」が生まれ、持続可能な仕組みになっている点が評価されたものです。

スローガン  
「動きます、佐賀市。」

本市の良さは、地域の絆だと思っています。毎年9万人が河川清掃に参加していますし、佐賀県は消防団の組織率が20年連続で日本一です。地域の絆がしっかりしている点は先人たちが築いてきたものですが、課題は持続性です。デジタルに明るい若い世代には、便利なデジタル機能によって、参加のハードルが下げられるのではないかと思っています。佐賀市公式スーパーアプリの誕生で、本市

をスローガンとして掲げていますが、これには、前例にとらわれず、新しい取り組みについても積極的に動く、という思いを込めています。個別最適が、全体最適とはならないということが問々あります。行政の縦割りがその典型であり、組織の論理を超えて、横串で通すことが重要です。今回の取り組みに関しても同様で、アプリなどの各種サービスも、受け手からしたらワンストップ化されていた方が便利なので、できる限り簡単に、横串で通したいと思いました。



佐賀バルナーズ B2年間優勝

©B.LEAGUE

「佐賀バルナーズ」は、本市をホームタウンとするプロバスケットボールチームです。この佐賀バルナーズが、23-24シーズンから、B1に初昇格して、トップリーグで活動することになりました。チーム名の「バルナーズ」は、熱気球を表す「バルーン」からとったものです。本市は、アジア最大の熱気球大会「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」を毎年開催しており、期間中80万人を超える観客が会場を訪れており、バルーンの町として、世界的に有名です。本市では、佐賀バルナーズをチームが発足した平成30年からずっと応援してきました。

## プロバスケットボールチーム「佐賀バルナーズ」がB1昇格

が日本一便利なまちになるだけでなく、次世代につなぐ「日本一の幸せ」を実現していきたいと思

して、世界的に有名です。本市では、佐賀バルナーズをチームが発足した平成30年からずっと応援してきました。

この佐賀バルナーズが、本年5月にB2の西地区首位でプレーオフに進出し、そのプレーオフを6連勝して、B1昇格とB2の年間優勝を達成しました。プレーオフは、完成したばかりのSAGAアリーナで行われ、勝つたびに入場者数が増えていきました。会場もまちなも熱狂して、優勝を決めた最後の試合は、B2史上最多の7532人を記録し、過去の最多入場者数(5443人)を大幅に更新しました。

## アリーナと佐賀バルナーズを核としたまちづくり

5月にアリーナがオープンして、新時代のエンターテインメント空間が、ここ佐賀から生まれました。アリーナを核としたスポーツビジネスが、その中心になっていくと思います。県外はもちろん、アジアなど国外からも多くの人が佐賀を訪れ、自然や食、そして人の素晴らしさに触れ、観光や

スポーツツーリズムにつながっていきます。

Bリーグのプレーオフが終了した後の6月から7月にかけて、宇野昌磨選手など国内のトップ選手が出演したアイスショーや、BIBU、NiziU、ユースミンなど、これまでに佐賀では開催できなかったライブコンサートが行われました。この後も、さまざまなイベントや学

## プロフィール

- ◆ 面積 431.84km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 22万8416人
- ◆ 世帯数 10万3841世帯

〔将来都市像〕豊かな自然とこどもの笑顔が輝くまち さが

〔まちの特徴〕北に脊振山地を擁し、南は有明海に面し、中央部は佐賀平野が広がる、豊かな自然と歴史のまち

〔市町村合併〕平成17年10月、佐賀市、三瀬村、富士町、大和町、諸富町の5市町村が合併、さらに平成19年10月、川副町、東与賀町、久保田町の3町と合併



佐賀市長 坂井英隆



会などが開かれることになっており、来年末までに100万人の利用者が見込まれています。今後、市外・県外から多くの利用者がアリーナを訪れることが考えられることから、こうした方々の、宿泊・飲食などによる地域経済への波及効果が最大化するよう、都市機能の整備など、まちづくりを進めていきたいと考えています。

〔特産品〕過去20年で日本一19回の「佐賀海苔」と13年連続で特Aを獲得している米「さがびより」

〔観光〕北部山間地は泉質に優れた古湯・熊の川温泉、中心部は幕末維新期に多くの偉人を輩出した佐賀城下

〔イベント〕毎年秋にアジア最大の熱気球大会「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」を開催し、80万人が来場

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ!  
食の

# イチオシ

## やない 柳井市(山口県)



ジュースに調味料に!  
かんきつ香るお酢「橘香酢」

推薦者



柳井市役所農林水産課  
いしまるさおり  
石丸早織さん

農薬散布前の4cm程度に成長した青いみかんだけを使用。ギユギユツとひとつひとつ丁寧に手搾りして作る、その名のとおり、みずみずしい香りが特徴の果実酢です。

1瓶に25〜30個の青みかんを使い、クエン酸やビタミン類をたっぷり含んでいます。

さっぱりした、さわやかな味が人気で、ドレッシングや湯豆腐、鍋物などにももちろん、焼き魚にかけたり、お湯と蜂蜜を加えて飲んだり、サイダーや焼酎割りもおススメです。



面積 140.05km<sup>2</sup>

人口 2万9,775人  
(令和5年8月31日現在)

特産品 金魚ちょうちん、  
自然薯、柳井縞、  
甘露醤油

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



バスケットボール選手(柳井市出身)応援「金魚ちょうちん」

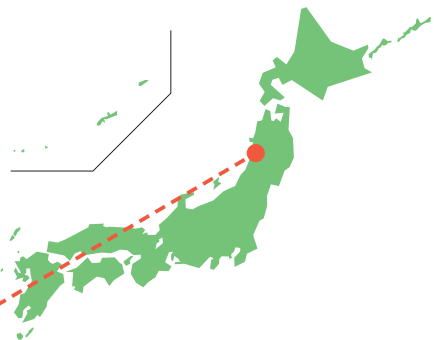
写真で見る

# 都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて  
移り変わってきたまちの姿。  
今と昔を写真とともに振り返ります。

ゆりほんじょう  
由利本荘市 (秋田県)



令和  
5年  
(2023年)



新しく生まれ変わった  
羽後本荘駅周辺



建設部都市計画課  
ささきひとし  
佐々木日登志さん

## 伝統工芸品「ごてんまり」と自由通路で地域を活性化

県内最大面積を有する由利本荘市は、出羽富士とも呼ばれる霊峰「鳥海山」を源流とする「子吉川」が市内中心部を通り日本海へ注がれ、その流域は古くから舟運により栄えてきました。大正11年の鉄道開通とともに港周辺でのにぎわいは駅周辺部に移行されましたが、鉄道による駅東西の分断が課題となっており、令和3年に駅と合築された東西を結ぶ自由通路「ごてんまりロード」が完成したことで、交通結節点機能の強化とともに、新たなにぎわいや交流促進が期待されています。



昭和  
40年代  
(1960年代)

現在の2代前の羽後本荘  
駅前周辺

# 市政

令和5年10月号

# 特集

## デジタル技術を活用した行政と市民との協働

全ての市民がデジタルサービスを楽しむ社会の形成に向けて、全国の自治体では、誰もが利用しやすく、利便性や快適さを実感できるデジタルサービスの提供に努めています。また、近年はデジタル技術を市民参画の促進に積極的に活用する自治体も増えています。

特集では、学識者から、市民同士が助け合い、支え合うデジタル共助社会の構築の意義やその仕組みの在り方などについてご寄稿いただきました。また、市民の利便性の向上を目指したデジタル実装施策や人材育成の取り組み、事務運用の効率化にとどまらず、行政の構造変革を見据えたデジタル化・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進、幅広い市民対話の実現に向けたデジタルプラットフォームの構築・運用施策など、市民本位のデジタル化を推進する都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

### 前橋モデル：市民目線を重視したデジタル化の推進

慶應義塾大学総合政策学部教授 國領二郎

寄稿 2

### 鶴岡市のデジタル化戦略推進について

鶴岡市長 皆川 治

寄稿 3

### 横須賀市のDX挑戦記 ～「誰も一人にさせない」行政を目指し、DXを活用した大胆な構造改革を図る～

横須賀市長 上地克明

寄稿 4

### 市民対話のDXによる「対話」と「共創」のまちづくり

壱岐市長 白川博一





# 前橋モデル…市民目線を重視したデジタル化の推進

慶應義塾大学総合政策学部教授

國領 二郎  
くにりょうじろう



## 共助社会の構築が目標

筆者がアーキテクトを務めさせていただいている群馬県前橋市のデジタル田園都市の取り組みは、市民がデジタルの力を借りながらできることを広げていくという思いを込めて「めぶく」をキーワードとしている。そして実現したい目標として「共助社会」の構築を挙げている。役所がDXを実施してサービスを向上させることももちろん大切なのだが、それ以上に市民同士が助け合えるように共助のプラットフォームを構築して、市民全員で生活を支え合う仕組みを目指している。また、さまざまな学びの機会を提供することで市民に

力を与え（エンパワー）、全ての市民が参加し、自己肯定感の高い共助社会を形成することを目指している。市民のパワーアップの取り組みには2022年に「夏のDigital田園」のアイデア部門優勝となった「盲導アプリ」による視覚障がい者自律歩行サポートシステムなども含まれる。

## デジタル時代の自治体の役割

デジタルの力で全ての市民に今より大きな力を持つていただき、力の強い人には強い力で、小さい人には小さい力で地域社会に貢献していただけるようにしたい。そしてそれぞれの方々に市民の方に社会のメンバーとしての帰属感や自己肯定感を持ちながら人生を築いていただける機会としたい。ささやかでも自分も地域社会に貢献できているという感覚が持てることで、いざ必要な時に素直に他者の力を借りることもしやすくなる。

共助の考え方が重要なのは人口が減少し自治体も人手不足が深刻になっていく一方で、

支援を必要とする人の数は増えていくからだ。対策として自治体DXなども進めていくわけだが、それに対応できることには限りがあつて共助に頼らざるを得なくなってくるだろう。そんな時代の自治体は直接サービスを提供する主体ではなく、地域における共助サービスを提供するプラットフォームとして機能していくことになる。そこではさまざまな情報システムが個々の市民のニーズを組み合わせ、サービスを提供してくれる非営利団体や事業者とも連携を取りながら共助社会を形成していく。

共助の考え方が人々の創造性を生かす考え方だということも強調しておきたい。多くの主体に多様なニーズに応える活動をしていただくことで、多彩なイノベーションが生まれる現象を創発という。創発の力でより良い社会をつくるのが共助社会の活力であるし、中には大成功するビジネスも生まれるだろう。そのような活動を通して、全ての市民に創造の輪に参加してもらえらる仕組み（プラッ

図1

## 前橋デジタル田園都市 助け合い掲示板



トフォーム)を作るのがこれからの行政の大きな役割になっていくだろう。

前橋デジタル田園都市ではプラットフォーム自体を官民協創会社(めぶくグラウンド株式会社)が運営している。57の民間企業や団体の出資に加えて、前橋市が政府補助金によって開発されたシステムを現物出資すること、官民協創の体制を整えている。官民、営利・非営利全ての形態のパートナーが集結して市民の共助を支える。会社組織とした大きな狙いは国による補助が終了した後も事業が継続する体制の整備だ。早期に事業会社としてスタートさせ、サービスに対する対価を参加企業などからいただいで持続可能な体質を構築する。これまでの多くの政府の取り組みが補助金終了とともに消えてしまったり、補助対象となった地域以外への横展開ができないで終わったりしてしまった教訓に学んで、早い段階から収益を上げられる組織としてスタートさせている。

**共助社会を支える基盤構築**

行政システムの標準化もそのような多様な共助の活動を活性化させるためのものと考えらるべきだろう。標準化には創造性を殺してしまう標準化もあるが、逆に創造を促す標準化もあるのだ。例えば電気のコネクトはそこに確実に100ボルトの電気が来ていることを全ての開発者に前提としてもらうことで、無限の新しい電化製品を生み出してきた。海

外旅行に行かれた方で、電圧変換で苦労してそのありがたみを感じた方もいるのではないだろうか。今の行政システムは役所の中でも部門縦割りで相互にデータをやり取りするときに変換が必要な「変換地獄」が生まれている。システムが変換してくれるならいいが、印刷した情報を手で再入力するなどといったことも起こる。民間システムとも連携が取りにくい構造になっている。連携を行うためのインターフェースを標準化することで、多様なシステムが柔軟に接続できるようにするのを行行政システムの目標とすべきだ。お仕着せの同一システムを導入してコストダウンを図ることではない。

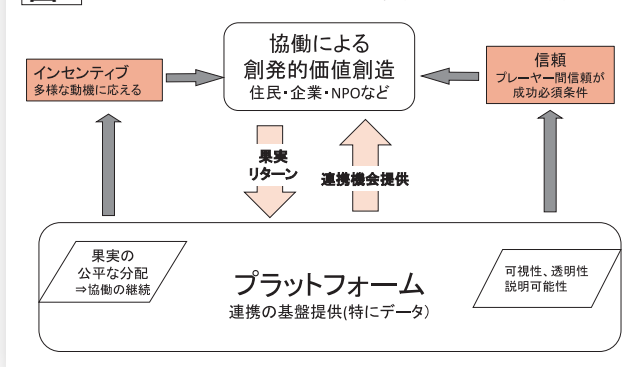
多様なプレーヤーに参加してもらいながら、地域において共助で支え合う社会を実現するためには安全に情報を共有できる基盤が必要となってくる。特に気を付けなければいけないのが機微な個人情報である。生活に密着したサービスを提供するということは多くの個人情報を扱うことになる。SNSの上などで個人情報情報がスポンサー利益を優先して扱われているという批判が根強い中で、市民の意思と利益を守りながら、データを有効

に活用していく仕組みがなければいけない。

それを実現する上で注目しているのが「自己主権型ID」と呼ばれる技術だ。公開鍵暗号方式と呼ばれる技術を応用して、さまざまなデータベースに格納されている自分の情報が誰に渡されるかをユーザ自身がコントロールできてかつ、いったん許諾した情報連携をいつでもキャンセルできるというものだ。例えば、日常は自身の名前や住所を開示せず、自分が20歳以上であることを示すこともできる。これを前橋市の「めぶくID」はダイナミックオプトインという表現で呼んでいる。さらにはIDを発行するに当たっては、国が提供しているマイナンバーカードを活用して身元確認を行っている。個人がコントロールするめぶくIDと国が身元を確認する公的個人認証との組み合わせによって、日常は匿名でのサービス利用が可能である一方で、問題発生時には関係者立ち合いの下で追跡も可能である安心感を確保することができる。

技術だけに頼るのではなく、ガバナンスの制度も整備したい。システムは日進月歩で進化しており、基本原則が守られていることを継続的に担保する必要

図2 地域の信頼で共助社会を支える基盤提供



があるからだ。めぶくIDを提供しているめぶくグラウンド株式会社には、市民の意思と利益の尊重を組織的に担保するためのデータガバナンス委員会が設置されている。過半が外部メンバーで構成される委員会の設置を会社の定款で定めて、取締役会と同列に位置付けた。市民代表や消費者代表をメンバーに入れて市民の利益を害するようなサービス契約などがなされていないか監視を行っていく。技術が進化し、サービス提供に参加する団体が増えるにつれて、検討しないといけない新しい案件が次々と現れている。それらに対して一貫した哲学を持ちつつ、守るべき線を守りながらも、利便性や市民がデータ共有から得られる利益をより大きなものとすべく応用問題を解いている。

### 「持ち寄り経済」の実現に向けて

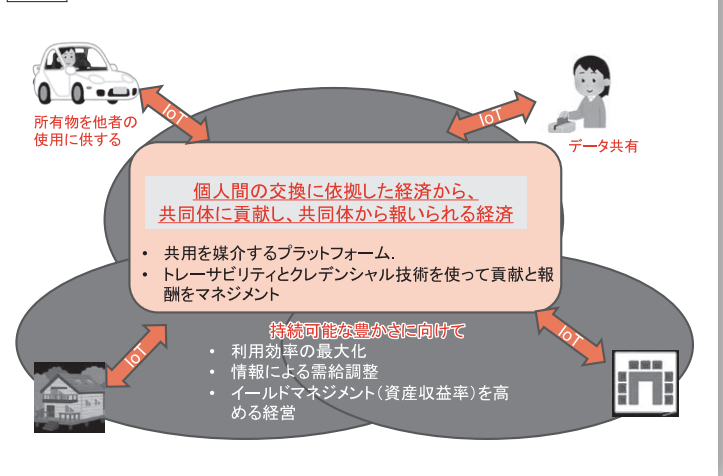
個人情報や市民自らの意思で守られる仕組みをしっかりと整えた上で、今度は市民が共助の精神で社会的に役立つデータを他者のために自らの意思で供出する仕組みを整えたい。デジタルの時代にこれが大切なのは、情報の価値は他の情報を組み合わせることで増大していく特性を持っているからだ。例えば健康情報を考えてみても生活習慣の情報と組み合わせることで、どんな生活習慣が健康に結びつくかが分かるようになる。ハードウェアも

ネットワークにつながって機能を発揮するのは同じ特性を持つようになる。例えばスマホを考えてみても、その価値が他者とのつながりを作ることにあると考ええると、世の中に1台しか存在しないときには価値ゼロである。2台目が存在するようになって、つながり数が1になる。ところが3台目が登場すると一気につながり数が3になる。つまり1台加わることでつながり数が2増える。そして4台目が登場すると一気につながり数が6となる。利用者が増えることで価値が雪だるま式に増えるのがデジタルネットワークの世界なのだ。

メンバーがお互いに価値を提供し合う構造に留意したい。情報経済は奪い合う経済ではなく、与え合う経済にしたときに大きく発展するのだ。筆者はこのような経済原理で動く社会を「持ち寄り経済」と呼んでいる。持ち寄り経済には、いったん作ったものをなるべく多くの人に活用してもらおうことで無駄に多くのモノを作らないエコな社会を実現できるメリットもある。デジタルでグリーンを実現するのだ。

持ち寄り経済を構築するに当たって、本当は善意だけで皆が自分の持っているものを他の人も使えるように提供する理想社会を考えてみたいのだが、現実にはやはり何かの報酬がある方が促進されるだろう。自分の健康情

図3 個人(含む法人)間の交換から持ち寄り経済へ



報を医療の改善に役立てるために提供することでポイント(地域通貨)が得られて街のドラッグストアで消毒液と交換できるような仕組みなどをイメージしていただけると分かりやすい。共同体に貢献することで、共同体からご褒美がもらえるような仕組みだ。最近では特定のプラットフォームの中だけでなく、共通的に電子クーポンが発行できるNFTと呼ばれる技術もWeb3.0という名前の下に普及しつつある。これもデジタル共助社会を作る強力な道具となるであろう。

# 鶴岡市のデジタル化戦略推進について

鶴岡市長（山形県）

皆川 治



## はじめに

鶴岡市は、山形県で日本海に面する庄内地方の南部に位置し、江戸時代には徳川四天王筆頭酒井家が治めた庄内藩の城下町として、明治維新以降は庄内地域の中心的な都市の一つとして、文化・産業などさまざまな面で地域をけん引してきた。

東北地方で最も広い面積を有し、全国最多の三つの日本遺産と四つの国民保養温泉地、クラゲ展示種類数世界一の鶴岡市立加茂水族館など豊かな観光資源に恵まれている。

さらに、美しい田園の中に建つ鶴岡サイエンスパークは、研究・教育・人材育成と企業活動による市場展開を実現する地域バリエーションコミュニティとして、世界最先端のバイオ研究と高等教育研究機関の集積、ベンチャー企業の躍進により注目を集めている。

## デジタル化戦略および推進体制について

本市は、令和元年12月に株式会社野村総

合研究所（以降「野村総研」という）と「デジタル化による構造改革事業」における連携活動に係る基本合意書を締結し、同社と連携して、スマートシティ推進やデジタルガバメント構築を推進している。令和3年3月には、市内外の有識者から構成される「鶴岡市SDGs 未来都市デジタル化戦略有識者会議」を設置し、令和4年3月にはデジタル化の進展によるプラスの効果を地域社会に最大限に取り入れ、地域全体のデジタル化を能動的に実践するため、「鶴岡市デジタル化戦略」を策定。本市の魅力やデジタル化への期待などを市民と共に定義した。

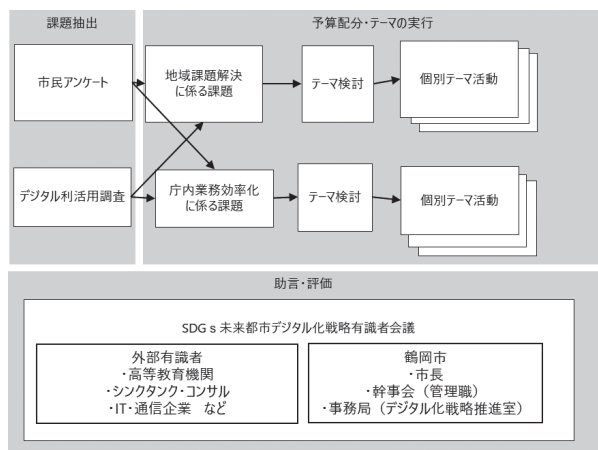
本戦略に基づき、有識者会議により方向性について助言をいただきながら、テーマ別にデジタル化を推進している。

また、デジタル化戦略に基づく方針の決定、施策の実施、評価に当たっては、市民の利便性に直結すると思われる分野から先行的・優先的に取り組みを進めている。

市民の関心の高い分野を調査するため、

年1回アンケート調査を実施しており、令和4年度は第1位が健康・医療・介護の分野（ヘルスケア・見守りのデジタル化）、第2位が行政手続きのオンライン申請（いわゆるデジタルワンストップ）、第3位が防災デジタル化であった。本分野を特に優先順位

図1 デジタル化戦略の推進体制



の高い重点分野と位置付けて優先的に予算の配分を行い、先行的に実施している。

### 主な取り組みについて

デジタル実装の先行施策として、本市のLINEアカウントから他分野にわたる官民サービスをワンストップで提供できる仕組みの構築に努めるなど、市民の利便性の向上を目指したサービスの推進に取り組んでいる。重点分野のうち、先行的に取り組んでいる事例をご紹介します。

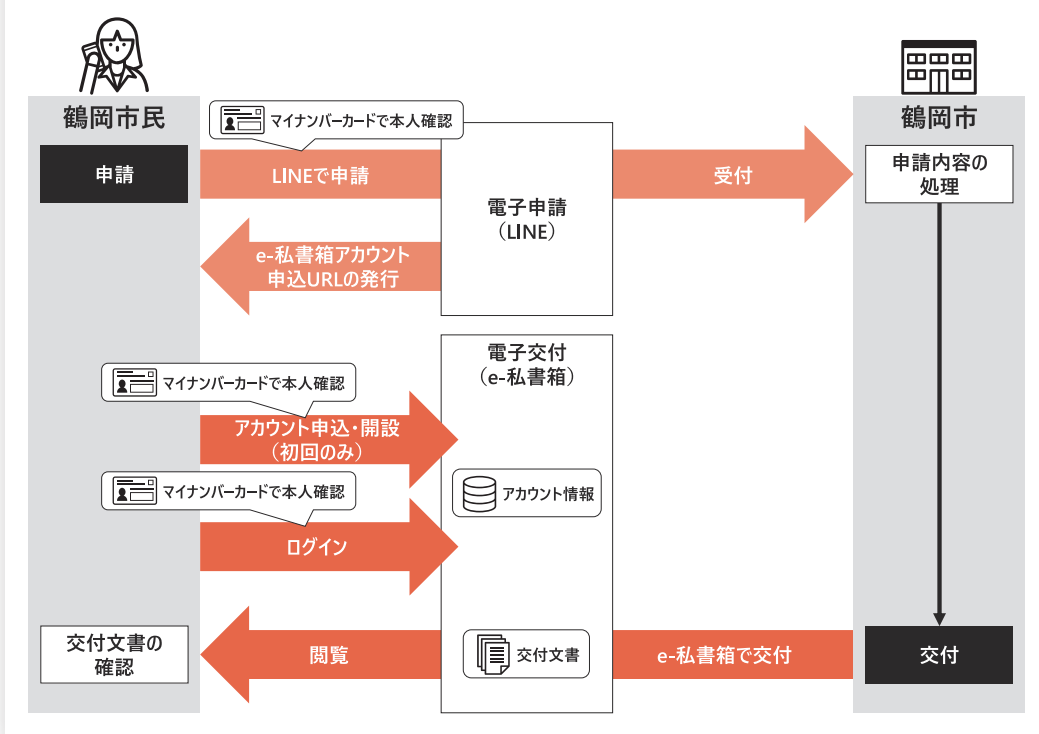
#### ① LINEを用いた遠隔保健指導

市立病院の人間ドック受診者のうち、特定保健指導の対象となった方の中から希望者を対象として、LINEでの保健指導を行っている。電話や手紙などのやりとりには負担感がある人にとって障壁が下げられ、利用者にとって利便性が確保できるとともに、指導を行う保健師側としてもやりとりがスムーズになるという利点がある。今後は妊産婦や乳幼児を対象とした健康診断や保健指導など、子育て世帯に向けて活用範囲を拡大していき、さらなる利便性向上を図っていく。

#### ② 電子交付を含むデジタルワンストップ化

通学費負担が大きい過疎地域から通学している高校生などを対象とした通学費補助制度について、本年7月から電子申請・電子交付をスタートさせた。

図2 電子交付を含むデジタルワンストップ化 概要図



する官民連携クラウドサービスである「e-私書箱」の活用により、マイナポータル上で個人への電子交付を実現した、全国に先駆けた事例となった。「e-私書箱」の対象事業についても拡大すべく、市内の業務整理に取り組んでいる。

#### ③ デジタルマイタイムラインの構築

マイタイムラインとは個人の防災行動計画であり、事前に「いつ」「どのような」行動を取るかをその人ごとに整理・登録しておくことで、適切に避難できる仕組みである。LINEを活用したデジタルマイタイムラインの作成については、自宅周辺や避難ルートの災害特性を知り、適時的確な避難のためのタイムライン策定をデジタル上で支援する取り組みであり、現在は実装のための準備が整い、地元町内会での実証実験を行う予定となっている。

申請から交付までの電子化により、24時間申請が可能、来庁しなくても手続きができるようになり、受付側としても作業工数が減るとともに、ペーパーレス化による経費削減効果が期待できる。野村総研が提供

令和3年には、市民と行政が課題を共有し合う仕組みをデジタル上に作り上げ、市民がアイデアや意見を投稿し、自由に意見交換できる場として、市民参画プラットフォームの実証をスタート。現在、デジタルネットワーク上の市民参画プラットフォーム「レッツトーク」を導入し、施策の検討・実施に当たって市民の意見を反映するため、地域企業・団体・市民などとの意見交換や政策提言の場として活用している。

### 今後の展望

市民の利便性向上・庁内業務の効率化を主眼としてデジタル化に取り組みとともに、デジタルの取り組みを一過性ではない、地域に根付いた持続可能性があるものとするため、人材育成にも取り組んでいる。デジタル田園都市国家構想交付金などを活用しつつ、将来的なITの地産地消を実現していく。

人材育成という点では「鶴岡高専人材育成事業」および「イノベーションプログラム（TRIP）」を実施している。

鶴岡高専人材育成事業は、市内に所在する鶴岡工業高等専門学校と連携し、地域課題を解決するデジタル化の仕組み作りを教材として、学生の技術力向上を図るとも

に、学生の地元定着やその技術に基づいた事業創出する企業を支援する取り組みとして令和4年度よりスタートしている。これまで鳥獣被害対策や水害対策を解決するためのシステムを構築し、地域住民と実証するなどの取り組みを進めている。

イノベーションプログラムは、デジタル化を含む、地域需要の受け皿となる挑戦者を後押しする仕組みとして実施しており、新しい事業構想を目指す第1期生9チーム24人が地域での起業テーマを探究し、地域雇用を創出することを目標に、商工団体、地元金融機関などと連携した企画を進めている。

今後はそれぞれの取り組みの拡充と併せ、相互連携を図ることにより、以下の効果を期待している。

- デジタルを活用して地域課題解決に取り組む実機会を提供することにより、IT人材育成の強化を図り、意欲ある優秀な学生の獲得と地域定着の促進。
- イノベーションプログラムとの連携による地域発のデジタルサービス（IT産業）の創出。
- 資金・情報の域外流出の抑制、自立成長できる地域経済圏の形成。



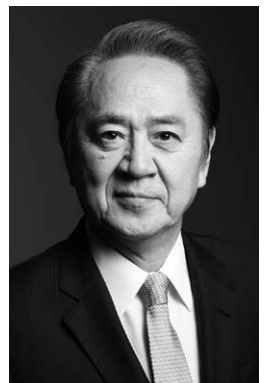
「イノベーションプログラム」参加者の皆さん

今後も限られた資源を活用し、市民・有識者・関係機関と一体となって本市ならではのデジタル化を図ってまいりたい。

# 横須賀市のDX挑戦記「誰も一人にさせない」 行政を目指し、DXを活用した大胆な構造改革を図る

横須賀市長(神奈川県)

上地克明



## はじめに

横須賀市は、神奈川県南東部、三浦半島のほぼ中央に位置し、東側と南側は東京湾に、西側は相模湾にと、三方が海に囲まれた自然豊かな都市である。

古くは、令和4年放送の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で脚光を浴びた三浦一族の拠点として栄え、また、江戸中期以降は浦賀に奉行所が置かれ、江戸への海防の拠点とされた。幕末のペリー来航後は、造船所(軍港)が開設されたことを契機とし、海軍のまちとして、日本の近代化とともに発展した歴史を持っている。

戦前は、全国各地から兵員、職工など、主に海軍に関係のある人々が次々と移住し、谷戸と呼ばれる丘陵地の上部にまで住宅が造られ、山の上や谷の中にも多くの人々が生活を始めた。

現在では、これらのまちなみが、独特な景観を形成しており、併せて日本の近代化と

もに歩んできた都市として、さまざまな近代遺産が各所に所在し、それこそまち全体が、わが国の近代化の歩みを体現している。

## 本市がDX推進に至った理由

本市がデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に踏み切った背景には、まず第一に、厳しい人口減少という現状がある。そもそも人口減少は、国内全体の課題ではあるが、特に本市は、人口減少と少子高齢化が著しく、本市の行政組織もまた、その影響を強く受けているところである。

本市の予測では、人口減少に伴い、20年後には現在の職員数は4分の3に、その先ではさらに2分の1にまで減少すると見込んでいる。当然、職員数の減少に伴い、行政サービスのサービスマンレベルの維持は困難となり、本市が目指す品質の高い行政サービスを提供することは不可能だと考えられてきた。

しかし、その一方で、時代の進行とともに、IT化、デジタル化は各領域で急速に進行し

ており、それが新たな可能性を示すようになってきている。それはデジタル技術を活用することで、従来のやり方、働き方を革新し、より効率的で、質の高い行政サービスが提供できるという可能性である。

本市が直面する問題は深刻であるが、DXがもたらす可能性は無限大であると考え、まずは現在の業務について、数値化・可視化・自動化を推進し、ICTの力で市民サービスの質の向上と効率化を図ることとした。

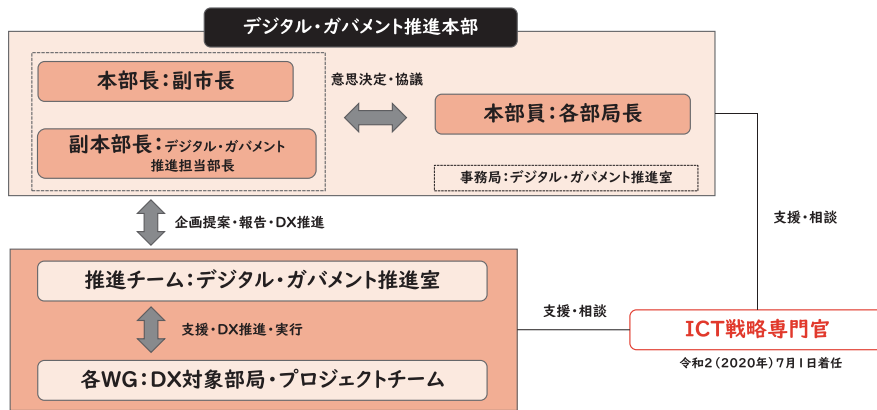
その手始めとして、令和2年4月に、デジタル行政改革を能動的かつ加速度的に進めるため、専門部署となる「デジタル・ガバメント推進室」を設置した。

## デジタル改革の第一歩・本市のDXの 取り組みと成果

令和2年4月、デジタル・ガバメント推進室の設置と同時に、市のDXを全庁的に、計画的に進めるため、「デジタル・ガバメント推進本部」を設置した。この推進本部は全て

【図1】 デジタル・ガバメント推進体制の構築

デジタル・ガバメントの取り組みを総合的かつ全庁横断的に行うことを目的として、デジタル・ガバメント推進本部を設置した。



の部局長がメンバーで、DXを統括する副市長がその筆頭である。この本部では庁内の各部局のDXの進捗管理と推進の方向性を共有し、組織全体の可視化を進めている。

また、時期を同じくして外部からは、ICT戦略専門官を招聘した。この専門官にはこれまで培われた知見と専門性を背景に、デジ

タル改革の指揮者兼伴走者という役割を果たしてもらっている。

これらDXの取り組みの中で大きな成果の一つが、住民異動手続きの窓口改革である。転居などでの手続きは、住民基本台帳法に基づく事務であるが、令和2年当時、繁忙期における市民の待ち時間は、なんと100分を超過している状況であった。

また、この手続きでは多くの書類が行き来し、幾度となく氏名や住所などの個人情報、申請書や届出書に記入する必要がある、大量の時間が浪費されていた。100分の待ち時間は、人気テーマパークの待ち時間に匹敵する。市役所に来なければならぬ市民の時間を拘束することは大問題であり、その課題の解決は急務であると考えた。

そこで早速、200以上ある窓口業務フローの整理やボトルネックとなる部分の可視化を行い、業務手順を見直すことにより「書かない窓口」を実現した。また、新たなソリューションの導入により、自宅からでも申請書の作成が可能になっただけでなく、窓口でも専用のタブレットを用いることで、申請書の作成が容易に行える改革を実現した。その結果、窓口の待ち時間を、38分まで大幅に削減することができた。

これは、市民のストレスの軽減と時間の節約だけでなく、職員の業務削減にもつながる

ことになった。令和4年に開催された「夏のDigi田(デジデン)甲子園」でもベスト4に選出されるなど、市外からも高い評価を受けている。

このほか、本市では福祉の総合相談窓口、AIを活用した相談支援、相談記録の作成システムを導入した。相談を担当する職員の中には、勤務経験が長く優秀な職員も多いが、人事異動により、新人や業務経験の浅い

【図2】 「夏のDigi田甲子園」ベスト4入賞

令和4年度「夏のDigi田甲子園」は、下記の団体が受賞されました。

実装部門

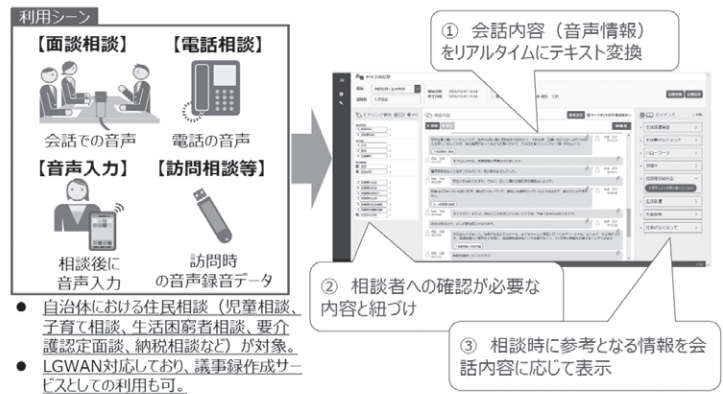
指定都市・中核市・施行時特例市

が、人事異動により、新人や業務経験の浅い



### 図3 AI相談パートナーの概要

(デジタル田園都市構想推進交付金デジタル実装TYPE1採択)



出典：アイネス及び三菱総合研究所

相談対応に不慣れな職員もいるのが現状である。そのためDXの活用により、相談後の記録を自動で作成できるようにするほか、相談内容をデータベース化するなど、全ての職員が相談対応の品質を一定に保てるよう、職員の業務スキルを補完できるようにした。

さらには、市の公式LINEアカウントを使用し、市民から、道路の陥没や公園の遊具の破損、放置自転車といった情報提供を行っていただけでなく仕組みの整備に加え、電子契約の

導入など、DXを、あらゆる世代、あらゆる方面に浸透させることに取り組んできた。

一方、市役所の組織内では、公文書管理システムの導入により、電子決裁が可能であるにもかかわらず、紙による公文書が増え続けるという課題にも、力強くメスを入れた。紙文書からデジタルデータへの変換を、原本と見なすことができるよう公文書管理規定を改定し、決裁については、電子での回議を原則とした。これにより組織内のデジタル文書化が一気に加速し、必要な情報が確実に保存され、必要なときに必要な情報を、速やかに文書検索ができる仕組みができた。

また、新たな取り組みとしては、自治体初の全庁的なChatGPTの導入を含め、生成AIの活用にも取り組んでいる。行政文書の草案の作成や、議事録の作成、文書の要約などは、人の推考に頼ると多くの時間と労力を要するものであるが、生成AIにこれらの作業を行わせることにより、すでに相当量の業務の省力化が可能となっている。実はこの文章も、草稿に一部活用をしている。

これらさまざまな取り組みをさらに推進していくことにより、これまで以上に業務効率化と市民サービスの質の向上をさらに進める計画であり、今後も不断の改革と挑戦を続け、市民が豊かで快適な生活を送れる横須賀市を目指していく。

### DXの挑戦

ここまで、本市がDX推進に至った理由、デジタル改革における本市の取り組みおよびその成果について考察してきた。コロナにより社会が大きく変化した今、デジタル化・DXは、単に事務運用の効率化だけでなく、過去の手法に縛られた、いわゆるお役所仕事や体制の破壊、そして行政の構造変革の最後のチャンスであると考えている。

ただ、本市のDXの最大の目的は、単に業務の効率化がゴールではない。機械ができる仕事は機械に委ね、人にしかできない業務に市職員が注力する。それにより、職員はより多くまちに出て、困難に直面している市民に対して、温かみのある行政サービスを実現する。これこそが、私たちが目指すゴールであり、あるべき行政の姿だと思っている。

デジタル化は一度きりの事象ではない。デジタルテクノロジーの進化は加速度を増しており、今日の技術も、明日には過去のものになってしまいう時代となった。本市は、決して時代に後れを取ることなく、今後も先端技術をどこよりも積極的に取り入れて、市民サービスの向上につなげていきたいと考えている。本市は「LOVE」と「AI」、二つの「愛」を掲げて、未来のまちづくりを進めていく。そのためDXの挑戦は、これからも続いていく。

# 市民対話のDXによる 「対話」と「共創」のまちづくり

壱岐市長（長崎県）

白川博一  
しらかわひろかず



## はじめに

壱岐市は、平成16年3月1日に郷ノ浦町・勝本町・芦辺町・石田町の四つの町が合併し、長崎県で10番目の市として誕生した。

福岡県と対馬市の中間地点にある玄界灘に面した離島で、南北約17km、東西約15km、全国で20番目の総面積138.42km<sup>2</sup>の島である。壱岐の歴史は古く、平成27年に「国境の島

壱岐・対馬・五島」古代からの架け橋」と題し、文化庁が登録する日本遺産第1号に認定され、さらには、令和3年に日本遺産の重点支援地域に指定されている。特に、魏志倭人伝や日本書紀にも登場し、日本三大弥生遺跡である「原の辻遺跡」は、弥生時代における東アジアとの交流の歴史をひもとくことができる国内唯一の事例として注目されており、邪馬台国・卑弥呼を彷彿とさせるロマンあふれる遺跡である。

また、本市は、「玄界灘の宝石箱」と称されるグルメの島であり、新鮮な海の幸はもちろ

ん、米、壱岐牛、アスパラ、メロン、イチゴなど豊かな農産物が採れ、また、麦焼酎発祥の地として、「壱岐焼酎」が平成7年にWTOの地理的表示の産地指定を受け、世界のブランドの仲間入りを果たしている。

こうした恵まれた特性を生かし、本市の総合計画の理念である「誰一人取り残さない。協働のまちづくり。」を目指し、市民と共創し、まちづくりに取り組んでいる。

## 対話型まちづくりの推進

平成27年、富士ゼロックス（現…富士フイルムビジネスイノベーション）との連携協定により、同社が開発したコミュニケーション技術を取り入れた「市民対話会」を軸にまちづくりを推進する「壱岐なみらい創りプロジェクト」をスタートした。

これは、年齢、性別、居住地を問わずどんな人でも参加でき、本市の地域課題や未来のために取り組みたいテーマについて話し合う場であり、市民の実際のニーズやリアルな困

りごとを掘り起こし、建設的な解決を図ろうとするものである。

例えば、国指定特別史跡「原の辻遺跡」を代表する日本とアジアの交流拠点として栄えてきた歴史を生かし、島内外の人々が交流する拠点施設を求める声が多かったことから、平成29年には「壱岐テレワークセンター」を官民連携により整備した。この施設は、IT企業誘致はもとより、企業・大学などの連携やローカルイノベーション拠点として機能し、また、コロナ禍により加速したワークライフスタイルの変化に伴い増加しているテレワーク・ワーケーションの受け入れなど、地域創生の中心となっている。

## 壱岐・粋対話型社会

「壱岐な Society5.0」

本市は平成30年、第1回SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業の選定を受け、持続可能な地域社会の実現を目指し、積極的に地方創生SDGsを推進している。

スマート農業をはじめ基幹産業である一次産業のDXなどの経済面の取り組みを中心にさまざまなステークホルダーとの連携によりイノベーションを加速させる中でも、市民対話会の取り組みは、未来を切り開く政策を実現する中で、市民の声を政策に取り込む重要なコミュニケーションインフラとなっている。

特にSDGs推進において、市民対話会の取り組みは、高校生のイノベーション教育プログラムとの連動で進化した。最大の特徴は、年3回開催する対話会の参加者のうち、4割以上は高校生であること。対話会を前向きに捉え主体的に参加する生徒も多く、若い



市民対話会

世代が対話会に参加することでさまざまな好循環が生まれている。高校生の「こうあってほしい」という純粋で前向きな意見を目すると、大人がこれまで「できない」と諦めていた事柄でも、実現可能な道筋があるのでないかとハッとさせられる機会が多く、高校生と地域事業者などが連携し、行政がサポートしながらアイデアを実現していくサイクルが生まれ、さまざまなイノベーションの源泉となっている。

これまで、8年間で参加者累計2961人、アイデア数62件、このうち、食品ロスを減らす「食べてほしい」プロジェクト、地域と高校生が連携した空き家DIYによる移住者向け住宅整備、海岸漂着ごみクリーンアップ活動、神社や歴史を観光資源として生かしたガイドブック作成など43テーマが実現している。

### 市民対話のDX

しかしながら、コロナ禍の影響も大きく対面での市民対話会への参加者数は減少傾向になった。元来、生産年齢人口のうち特に20〜40代の若い世代の参加が少ないという課題を抱えていた。20〜40代の若い世代は子育て世代であり、同時に、経済・社会におけるさまざまな担い手として多忙を極めているため、時間や場所の制約のある対話の機会には参加が難しいという状況にある。そこで、現代の多様化する社会、さまざまなライフスタイル

**図1 Liqidイメージ**

Ver2 注目機能  
じゅくり話してしっかり決める

- 1 アイデアを出す  
思いついた考えを自由に投稿
- 2 プロジェクトを作成  
アイデアを選び議論のたき台を
- 3 議論する  
参加者の意見や「いいね」で議論進行
- 4 案を修正  
案の修正をまとめて議論は深まる
- 5 投票する  
最適な投票案を実装
- 6 結果を確認  
結果は即時発表、すぐに確認。

Ver2  
モバイル環境にも対応

※ソフトウェアの画面は開発中のものです。実際の画面とは異なる場合があります。

に対応するため、これまでの市民対話の形式を見直し、より幅広い市民と対話を重ねていくための新しい仕組みとして、株式会社Liquitous（リキタス、代表取締役栗本拓幸氏、本社：神奈川県横浜市）が提供しているオンラインツールの合意形成プラットフォーム「Liqid」（リクリッド）に着目した。「Liqid」は、オンラインでの対話や熟議、さらには合意形成が可能で、市民と行政をつなぎ、市民発のアイデア出しからプロジェクトの共創、

意向調査までを一気通貫で行うことができ、このツールを活用し、市民対話会をはじめとする対面の場や各種ワークショップを補完する「市民対話型オンライン共創プラットフォーム」を構築し、DXによる市民の行政参画を推進することを切り口に、さまざまな社会課題の解決を目指していく。

「市民対話型オンライン共創プラットフォーム」は、市民対話会でのリアルとオンラインの併用としたハイブリッド型での開催、まちづくり協議会におけるワークショップでの活用および自治基本条例の検証結果に関するパブリックコメントなどから試験運用を実施し、段階的に総合計画の見直しをはじめ各種計画策定・見直し作業、個別事業の企画検討などで、活用を図っていく。

デジタル技術を用いることで、時間や場所の制約などから対面での対話会やワークショップに参加できなかった特に若い世代や現役世代の自由なアイデアや意見を集めることを目指す。そして、さまざまな声がオンラインプラットフォームで可視化することで、同じアイデアを持つ人同士で共感を生み、より多くの人が声を上げやすくなることや、ポジティブなまちづくり活動が動き出すこと、政策の優先順位をより機敏に見直すことができることを効果として期待している。

オンラインプラットフォームも活用して、

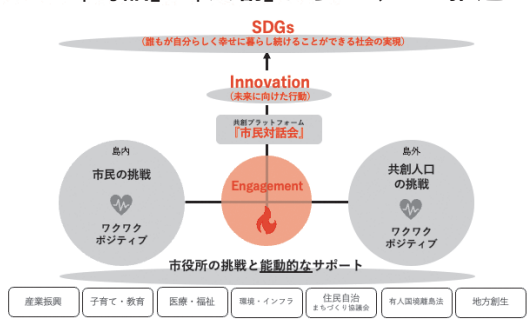
市民ニーズを能動的に集めることは、VUCAの目まぐるしい社会変化の中で、最適解の政策を実現していく手段となり、同時に、市民のまちづくりへの自己効力感の醸成により参画の輪が広がる可能性を感じている。

### 市民エンゲージメントに着目した対話と共創のまちづくり

本市では、これまでの市民対話会を中心とした「対話型のまちづくり」により、さまざまなイノベーションが起これり続け、地方創生SDGsが推進される好循環が生まれている。これは、「対話」を通して、個人の課題の延長線上に社会の課題を設定し、誰もがまちづくりに参画できるインフラとして定着してきたことによる。

振り返ると全ての起点は「人」であり、本市において、主体的に挑戦しようとする人を行政がサポートすることで、イノベーション（未来に向けた行動）が起これり、持続可能な地域社会の実現に向けてまちづくりが進んでいる。

図2 エンゲージメントに着目した「対話」と「共創」まちづくりの推進



そこで着目したのは、「エンゲージメント（地域への愛着、主体的な貢献意欲）」という考え方である。地域で起こるさまざまな挑戦の源泉には、市民や関係人口・共創人口の本市に対するエンゲージメントがあり、主体的にワクワクしながら自分の人生やプロジェクトに挑戦している姿があった。近年は、有人国境離島法や地方創生施策などさまざまなまちづくり政策の上に、「主体的な市民・共創人口」による未来に向けた挑戦が動き始めている。まちの変化の兆しが見える中で、既存施策など行政の枠の中だけでの視野でまちづくりを考えると受動的になり、イノベーションの種を見逃してしまうことになりかねない。デジタル技術を取り入れ「対話」という本

市の強みを最大限に生かし、能動的なサポーターとして行政の働き方を改革していくことで、「共創」機会を創出し、地域内外を問わず、主体的に挑戦する市民・共創人口と共に、行政も積極的に挑戦する体制を構築していく。

これにより、2000年続く暮らし・歴史・文化を継承し、社会の変化に適応しながら、100年後も誰もが自分らしく幸せに暮らしていることができる地域社会の実現を目指していきたい。

# 都市の リスクマネジメント

第162回

## 「林野火災」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



地球温暖化の影響もあって、世界の各地で大規模な林野火災が続発している。8月に起きたハワイのマウイ島の山火はその最たるものである。一方、最近の日本の林野火災を見ると、幸いにも焼失面積が1万haを超えるような大規模な林野火災は発生していない。といって、同じ地球上の各地で起きていることが、この日本で絶対起きないといえるのだろうか。林野火災対策の進んだ日本といえども、最悪に備えることが必要である。マウイ島をはじめ世界各地の林野火災を教科書にして、日本の林野火災対策の在り方を問い直してみよう。

### マウイ島の林野火災について

林野火災の危険性を再確認するために、ハワイのマウイ島の林野火災に触れておこう。8月8日の未明、西海岸のラハイナの市街地に周辺の山火事が燃え移り、2200棟を超える家屋を焼失させ、少なくとも115人とこの犠牲者を生んでいる。この犠牲者の他、

100人ほどの消息不明者がいる。消息不明者の中には、逃げ場を失って海に飛び込んだ人が少なくない。

犠牲者や消息不明者が多数発生した原因として、火災が地表を時速100kmという猛スピードで拡大したことが挙げられる。火災に取り囲まれて焼死、海に飛び込んで溺死している。熱波で乾燥状態にあったこと、雑草の平原が延焼の媒体になったこと、またハリケーンが接近していたことが、異常な拡大速度につながっている。なお、ハリケーンと山火事の複合は決して珍しいことではなく、2017年のポルトガルでも起きている。

犠牲が生まれた原因は、加害と防御の両面から捉える必要がある。防御側の原因の第一に、避難開始の遅れがある。強風大火の恐ろしさを知らなかった人がいたこと、行政からの避難指示が不徹底だったことから、避難の開始が遅れている。防御側の第二の原因には、消防部隊の警防戦術の問題がある。島の

各地で複数の火災が発生し、部隊の要員が割かれてしまった。ラハイナに部隊を集中すべきであったが、それができていない。阪神・淡路大震災もそうだったが、部隊運用の優先順位が問われている。

話が横道にそれるが、今年は関東大震災から100年ということで、当時の映像が公開されている。それを見ると、マウイ島のニュース映像とそっくりである。台風が接近していて強風が吹いていたことも、すぐに逃げようとする人がいたことも、川や海に飛び込んで犠牲になっていることも共通している。強風大火ということでは、林野火災も地震大火も同じである。ただ、林野火災は都市大火よりはるかに延焼速度が速いことを、頭に入れておく必要がある。

### 世界と日本の林野火災の動向

誌面の関係で詳しく触れることができないが、マウイ島のような大規模な火災が近年、世界各地で発生している。今年に限って

# Risk Management

も、カナダの西部と東部が同時期に、チリ、ギリシャ、スペイン、カリフォルニアなどでも大規模な林野火災が起きている。カナダでは、440万haという史上最大の焼失面積が記録されている。この5年間を見ても、シベリアやヨーロッパなども含め大規模な林野火災が世界各地で起きており、年平均の焼損面積も焼死者も20年ほど前の2倍以上になっている。

世界の各地で大規模な林野火災が増えていくのは、人的要因としての乱開発の影響と自然要因としての地球温暖化の影響のためである。とりわけ、地球温暖化の影響が大きい。一方で、その同じ影響を受けていながら、日本では林野火災の件数も規模も増えていない。むしろ漸減の傾向にある。50年ほど前は年間7000〜8000件を記録していたが、現在は年間1000〜2000件にとどまっている。100ha以上焼失する林野火災も、年間2〜3件と少ない。

それは、雨が多く湿潤な国土であること、森林が燃えにくい樹木で構成されていること、林野火災への対応が進んでいることによる。消防職団員が犠牲になった1971年の呉市の火災以降、林野火災対策に取り組んできた成果が示されている。とはいえ、山林の管理体制が弱体化していること、山林の間際まで市街化が進んでいること、たき火や野焼きが頻繁に行われていることなど、林野火災

のリスクは少なからず残っている。

台風などが接近している中で林野火災が発生したらどうなるか、複数の林野火災が同時に発生したらどうなるか、雨が降らず乾燥状態が続く中で発生したらどうなるか、マウイ島の例などを参考に最悪のケースを想定しておかなければならない。

## これからの林野火災対策

対策にはハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの足し算がある。ハードウェアでは、山林と市街地の間に遮断帯を設置することや、林野火災のための消火水利の整備が求められる。ソフトウェアでは、行政側における警防や警報の態勢強化が欠かせない。これについては、マウイ島の火災の教訓に学んでほしい。複数火災に対してのトリージを含めた警防と応援の計画、早めの避難を促す避難指示や避難誘導の計画などの見直しを進めてほしい。

それ以上に強化が必要なのはヒューマンウェアである。日本の火災は、人的要因によるものが少なくない。たき火や野焼きに加えて、放火もたばこもある。それだけに、山林周辺の住民や入山者のもとより、市民全体に対する教育が欠かせない。最近は大規模林野火災が減少したこともあり、危機意識が薄らいでいる。それだけに、出火防止とともに早期避難さらには環境共生についての対策教

育に力を入れなければならない。

加えて、セミハードウェアといえるが、火災の発見や動態を的確に把握するためのハitek技術の開発と運用が望まれる。空中消火システム、早期動態監視システム、火災警報発令システム、広域応援システムの整備を求めたい。

### 筆者プロフィール

#### 室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



# さいたま市民医療センターの小児医療

城西大学経営学部教授 伊関友伸

**現在の小児医療の置かれた現状はどのようなになっているのか**

『市政』2020年12月号において「危機的な状況にある小児科診療所の経営」というテーマで新型コロナウイルスのまん延下における小児医療の現状についての報告を行った。2020年3月から5月に掛けて、学校、幼稚園、保育園が休みとなり、子どもが新型コロナウイルスをはじめとする感染症に罹患する機会が激減したこと、親などによる子どもの感染症対策（手洗いの励行など）が徹底したことで子どもの「かぜ（普通感冒）」をはじめとする感染症患者が急減したことなどによる患者減のため収益が急激に悪化し、廃業を検討せざるを得ないという小児科診療所が数多く発生しているという内容であった。

2023年5月8日に新型コロナウイルスは感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた。新型コロナウイルスの感染力は強く、本稿を執筆する9月5日現在、第9波とも呼べる状況にあるが、社会は日常を取り戻しつつある。現在の小児医療の状況はどのようになっているのか。社会医療法人さいたま市民医療センターの小児科救急医療・入院医療を例に現状を紹介したい。

## 埼玉県さいたま市の小児科救急医療・入院医療の現状

さいたま市は2001年5月に旧浦和市・旧大宮市・旧与野市の合併により発足、2005年に旧岩槻市が編入され、現在に至る。埼玉県の県庁所在地であり、2003年4月には政令指定都市となった。2023年9月現在の総人口は134万3507人、うち0～3歳の子どもの数は4万1342人（総人口の3.0%）、0～12歳の子どもの数が14万7196人（総人口の10.9%）となっている。

さいたま市の小児医療の基幹病院は2次救急医療機関として、さいたま市民医療センター（340床（うち小児科病床45床）、小児科医14人（うち専攻医6人）、自治医大さいたま医療センター、さいたま市立病院が立地している。

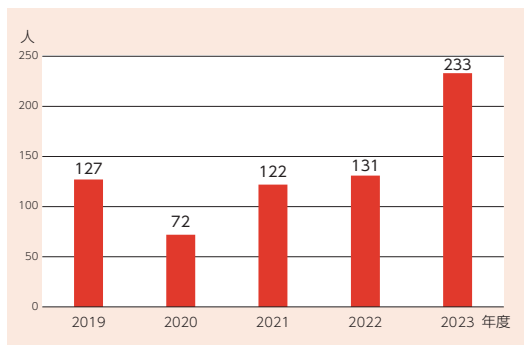
さらに埼玉県全体の3次救急医療機関として県立小児医療センターが立地している。

## 急増する子どもの入院・救急医療

以前より埼玉県・さいたま市の小児医療は充実してきたが、依然としてさいたま市の小児医療機関3病院の入院・救急医療の状況は厳しいものとなっている。現状をさいたま市民医療センター小児科診療部長の西本創医師に伺った。

さいたま市民医療センターは、さいたま市西区に立地する病院である。2009年3月より、さいたま市と地元医師会（浦和医師会・大宮医師会・さいたま市与野医師会・岩槻医師会）が公設民営方式で病院を運営している。センター開設に当たり大宮医師会運営の「大宮医師会市民病院」および「さいたま市小児救急センター」が閉院し、小児救急センターがそれまで市内で担っていた24時間受け入れの第2次小児救急医療をさいたま市から委託を受けて実施している。さいたま市民医療センターは三つの小児2次救急病院の中で最も多

図表2 さいたま市民医療センター 2019～2023年6月の小児科新入院患者数

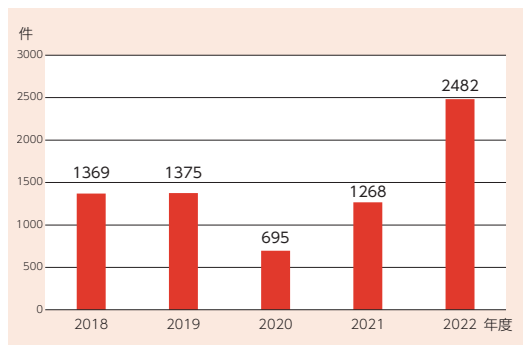


さいたま市民医療センターデータ

小児科新入院患者数は4月165人、5月205人、6月233人、7月231人と過去最大を上回っている。2023年度の小児科新入院患者数は、小児科入院患者の受け入れ急増は他の二つの基幹病院も同じであり、受け入れ限度ぎりぎりの小児科病床の逼迫が起きたということである。

西本部長のお話で

図表1 さいたま市民医療センター 小児科救急車受入数(市外も含む)



さいたま市民医療センター小児科診療部長西本創医師提供データ

2023年の6月の小児科新入院患者数である。2023年6月の新入院患者数は233人で過去最大となっている。2023年度の小児科新入院患者数は4月165人、5月205人、6月233人、7月231人と過去最大を上回っている。2023年度の小児科新入院患者数は、小児科入院患者の受け入れ急増は他の二つの基幹病院も同じであり、受け入れ限度ぎりぎりの小児科病床の逼迫が起きたということである。

図表2は2019(

くの救急搬送患者を受け入れている。

図表1は、さいたま市民医療センター小児科の救急車受け入れ数(市外も含む)の推移である。新型コロナウイルスの初期まん延時の2020年度は695件であったのが、2022年度は2482件と過去最大となっている。2023年度を上回るペースとなっているという。

## 小児科の非効率性

は、昨年は新型コロナウイルスに加えてRSウイルスの感染患者が多かったが、今年はいわゆる普通の「かぜ」の患者が増えているという。新型コロナウイルスがまん延した3年間、親や保育園、学校などが、子どもに対して積極的に感染対策を行ったことにより「かぜ」などに対して免疫を持たない子どもが多く存在することが原因ではないかという話であった。

図表1・2のデータを見ても、小児科医療は閑散期と繁忙期の差が大きい。当然、救急・入院へのマンパワーなどは繁忙期の上限に対して確保することが求められる。過去に例のない救急搬送数となった2022年度でも、さいたま市民医療センター小児科の救急応需率は常に90%以上を維持していたという。

その一方、閑散期は、入院・救急外来収益が上がらず不採算となるのが前提となる。さいたま市民医療センターは病床の規模から産科、眼科、小児外科を持たず、小児内科中心の感染症に対する入院・救急医療にシフトした医療になっている。収益の安定化のため、食物アレルギー・レスパイト・成長ホルモン負荷試験などの予定入院を増やす努力をしているという話であったが、それにも限界がある。

さいたま市民医療センターは市からの委託事業として小児救急医療を受託し、財政的な

支援を得ているため安定した運営を行うことができています。一方で受け入れている救急搬送数の2割はさいたま市以外からであり、特に夜間休日や新型コロナウイルス感染症の患者にその傾向が強く、埼玉県全域から多くの患者を受け入れたという。各自自治体が責任を持って地域の小児救急医療体制を計画的に整備していくことが、子育て世代に選ばれるまちづくりのためには欠かせない。

全国の小児科の救急・入院医療は、地域によつてさまざまで、そのほとんどが小児科医師やスタッフの献身的な努力によって支えられている。2024年4月には医師の働き方改革による時間外労働時間の上限制制が始まる。わが国の子どもたちの生命を守るために、医療現場だけに負荷をかけるのではなく、行政の支援充実や、親の小児救急医療の適正な活用が求められている。

## 筆者プロフィール

### 伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』(ぎょうせい2019年)、『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。



# 全国市長会の

# 動き

8月16日～9月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 ( <https://www.mayors.or.jp/> )  
 をご参照ください。

## #1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に 立谷会長が出席

8月24日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、平井・全国知事会会長から、①様々な自然災害に対応するための財源が大事であり、社会資本整備交付金、緊防債といった起債などが機動的に使えるようにしてもらいたい、②少子化、人口減少の危機があり、大きな仕事は国が全国一律で実施する一方、市町村、それを支える都道府県がきめ細かい措置を実施するといった筋道で



挨拶する立谷会長

少子化対策を考えてもらいたい、デジタル田園都市国家構想で2027年度に地方への移住目標を1万人と定められているが絶対に実施してもらいたい、③物価高、エネルギー高が継続しており、地方でも使いやすい交付金等も含めた措置を実施してもらいたい、④新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の延長、9月以降のワクチン接種の適切な対応をしてもらいたい、⑤マイナンバーカードの総点検について、作業期限の柔軟な対応、適切な財源措置等を実施してもらいたい、⑥地方交付税総額の確保を含めた地方の一般財源総額の確保を是非とも実施してもらいたいなどについて要請した。



要請する全国基地協議会副会長の加藤・福生市長



挨拶する松本・総務大臣

また、全国基地協議会からは副会長の加藤・福生市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村に対して財政上の影響等を考慮して交付されているばかりでなく、住民に対して所在する基地の国家的重要性を理解していただくために極めて重要なものとなっております。令和6年度の両交付金について、所要額を確保するように要請した。

なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①地方の一般財源総額の確保、②大都市特例事務に係る所要額の税制上の措置、③大都市特有の財政需要に対する適切な地方財政計画への計上、④特別自治市制度の創設等について要請した。

〔財政部・社会文教部〕

**#2 「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を提出**

8月24日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣から地方公共情報システム標準化基本方針について、意見聴取があり、標記意見を提出した。

〔行政部〕

**#3 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方六団体会長が発表**

8月24日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の山本会長、全国市議会議長会の坊会長、全国町村会の吉田会長、全国町村議会議長会の渡部会長が連名で抗議文を発表した。

抗議文では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

〔行政部〕

**#4 「令和6年度都市税制改正に関する意見」を決定**

8月30日、都市税制調査委員会（委員長・富田・可児市長）をWEB会議により開催し、「令和6年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「森林環境税及び森林環境譲与税の周知等」、「地方たばこ税制度の堅持」等について提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和6年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

〔財政部〕